

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第4期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 フィード・ワン株式会社

【英訳名】 FEED ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内孝史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045-311-2300

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部財務経理部長 梅村芳正

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045-311-2304

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理本部財務経理部長 梅村芳正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	167,028	228,903	207,920	207,562
経常利益	(百万円)	2,809	3,734	5,131	4,103
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,906	2,308	3,937	2,971
包括利益	(百万円)	2,480	1,580	4,457	3,327
純資産額	(百万円)	26,309	27,298	30,968	33,304
総資産額	(百万円)	90,827	82,688	79,904	87,257
1株当たり純資産額	(円)	132.14	136.84	155.20	166.86
1株当たり当期純利益	(円)	12.41	11.71	19.98	15.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				
自己資本比率	(%)	28.7	32.6	38.3	37.7
自己資本利益率	(%)	9.5	8.7	13.7	9.4
株価収益率	(倍)	9.2	10.3	9.9	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,176	6,056	11,777	9,199
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,484	2,017	891	7,454
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	600	4,397	10,373	1,330
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,178	1,819	2,333	2,748
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	1,031 〔481〕	921 〔581〕	890 〔462〕	921 〔413〕

- (注) 1 当社は、平成26年10月1日に協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社が経営統合し、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、日本配合飼料株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、第1期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結経営成績は、取得企業である日本配合飼料株式会社の連結会計年度の連結経営成績を基礎に、協同飼料株式会社及びその他関係会社の平成26年10月1日から平成27年3月31日までの経営成績を連結したものであります。
- 2 当社は平成26年10月1日設立のため、それ以前に係る記載はしていません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 第1期の1株当たり当期純利益は、当社が平成26年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間について、日本配合飼料株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	1,612	101,327	184,263	183,938
経常利益	(百万円)	659	1,194	3,913	2,946
当期純利益	(百万円)	680	2,984	3,143	2,426
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(株)	197,385,640	197,385,640	197,385,640	197,385,640
純資産額	(百万円)	23,291	26,014	28,832	30,698
総資産額	(百万円)	24,290	71,458	68,168	75,226
1株当たり純資産額	(円)	118.20	132.02	146.32	155.79
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	3.00 ( )	4.00 ( )	4.50 ( )	4.50 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	3.45	15.14	15.95	12.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				
自己資本比率	(%)	95.9	36.4	42.3	40.8
自己資本利益率	(%)	3.0	12.1	11.5	8.2
株価収益率	(倍)	33.0	8.0	12.4	17.5
配当性向	(%)	87.0	26.4	28.2	36.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	78 〔2〕	502 〔72〕	495 〔71〕	494 〔59〕

(注) 1 当社は平成26年10月1日設立のため、第1期は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までとなっております。

2 第2期から「営業収益」を「売上高」に変更しております。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 平成27年10月1日付で子会社であった協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社に移行したこと及び抱合せ株式消滅差益を特別利益に計上した影響により、第2期の経営指標等は大幅に変動しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平成28年3月期の1株当たり配当額4円には、完全統合を記念した記念配当1円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 平成26年3月 協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会の承認を前提として、両社取締役会において決議のうえ、「株式移転計画書」を作成
- 平成26年6月 両社がそれぞれ開催する定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社が当社の完全子会社となることについて承認
- 平成26年10月 協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社が株式移転の方法により当社を設立  
当社の普通株式を東京証券取引所に上場
- 平成27年5月 当社、協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社の3社で吸収合併契約を締結
- 平成27年6月 当社第1期定時株主総会で吸収合併契約及び商号を「フィード・ワン株式会社」とすることについて承認
- 平成27年10月 協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社を吸収合併し、商号を「フィード・ワン株式会社」に変更
- 平成29年3月 北九州工場開設
- 平成30年1月 関西工場閉鎖

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、提出会社、その他の関係会社1社、子会社24社（すべて連結子会社）及び関連会社15社で構成されております（平成30年3月31日現在）。飼料事業として配合飼料の製造・販売、食品事業として豚などの飼育・仕入・販売及び食肉・加工品の仕入・販売、鶏卵の仕入・生産・加工・販売、水産物の仕入・販売等、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- ・飼料事業.....製品については、当社が製造するほか、連結子会社の苫小牧飼料㈱、東北飼料㈱、門司飼料㈱、志布志飼料㈱及び関連会社の釧路飼料㈱、仙台飼料㈱、鹿島飼料㈱、平成飼料㈱、八代飼料㈱及び他社へ製造委託しております。また、関連会社の門司港サイロ㈱に配合飼料の原料を寄託しております。製品販売は、当社が直接、又は連結子会社のフィードグローブ㈱、岩手フィードワン販売㈱、鹿島フィードワン販売㈱、東海フィードワン販売㈱、四国フィードワン販売㈱、北九州フィードワン販売㈱、南九州フィードワン販売㈱、関連会社の道北協同飼料販売㈱、㈱北海道サンフーズ及びその他特約店等を通して、一般得意先、あるいは連結子会社の㈱南部ファーム、㈱東白川ファーム、関連会社の㈱美保野パーク、(有)東北グローイング、極洋フィードワンマリン㈱への販売を行っております。また、国外において、関連会社のKyodo Sojitz Feed Company Ltd（ベトナム）、NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED（インド）は飼料の製造・販売を行っております。

なお、その他の関係会社の三井物産㈱からは、原料を購入し同社に対し製品を販売しております。

関連会社のマルイ飼料㈱とは、配合飼料の製造に関し業務提携しております。

- ・食品事業

畜産事業関連.....連結子会社の㈱第一原種農場、㈱南部ファーム、㈱栗駒ファーム、㈱金成ファーム、㈱東白川ファーム、関連会社の㈱美保野パークが豚の生産・販売を行っております。

また、連結子会社の(有)グリーンファームソーゴ、関連会社の㈱栗駒ポーターリーが鶏卵の生産・販売を行うほか、関連会社の(有)東北グローイングが雛の生産・販売を行っております。

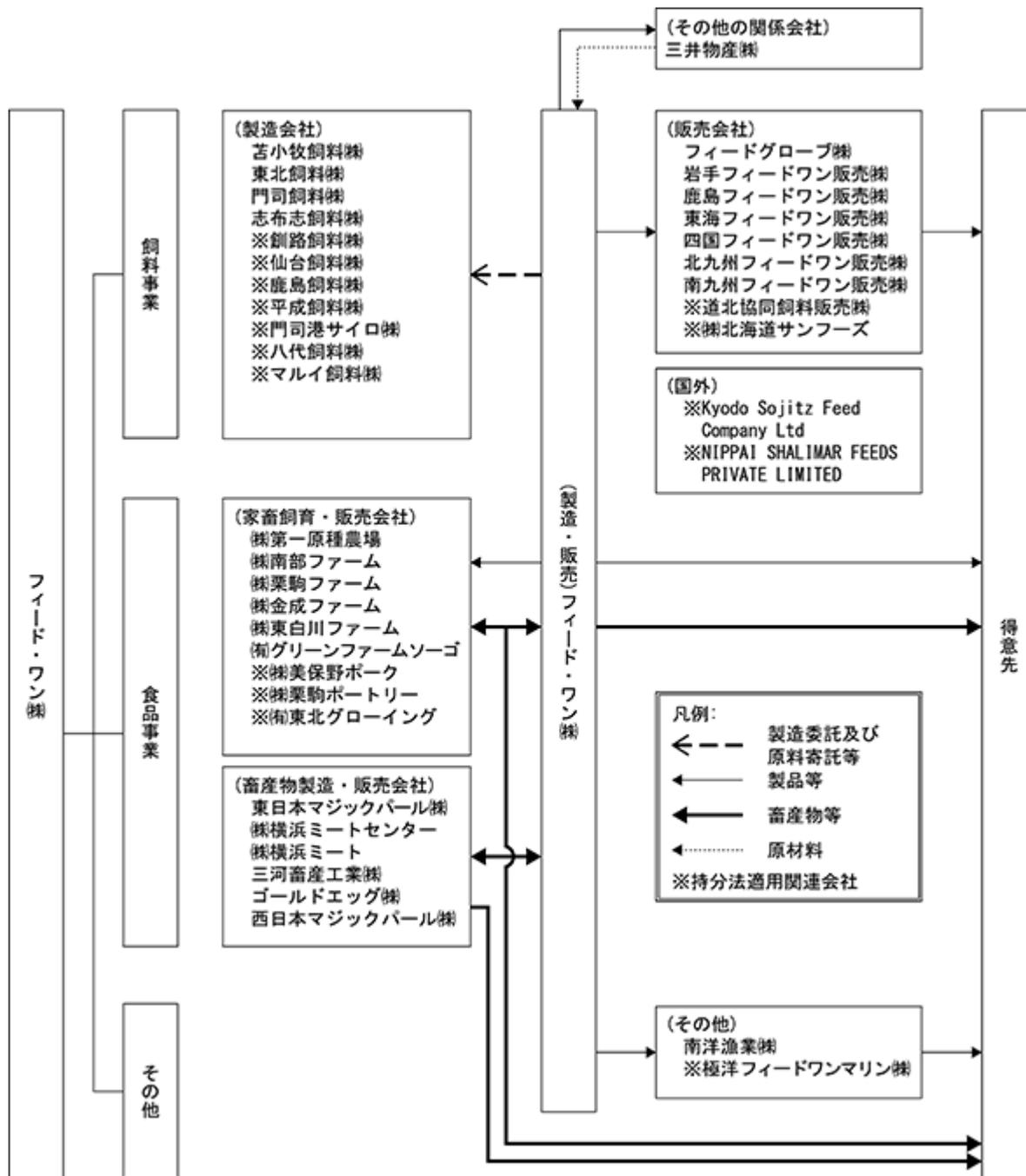
畜産物事業関連...当社は、畜産物の仕入・加工・販売を行っております。

連結子会社の東日本マジックパール㈱、㈱横浜ミートセンター、㈱横浜ミート、三河畜産工業㈱、ゴールドエッグ㈱、西日本マジックパール㈱は、畜産物の仕入・加工・販売を行っております。

水産物事業関連...当社は、水産物の仕入・販売等を行っております。

- ・その他.....当社が所有する資産を利用し不動産賃貸業を行っております。また、連結子会社の南洋漁業㈱が当社の配合飼料による研究目的で海水魚の養殖事業を、関連会社の極洋フィードワンマリン㈱が種苗の生産及び販売並びに養殖事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	摘要
(その他の関係会社)						
三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 25.0		(注) 2
(連結子会社)						
フィードグローブ(株)	北海道 岩見沢市	65	飼料事業 畜産物事業関連 その他	100.0	役員の兼任	
苫小牧飼料(株)	北海道 苫小牧市	200	飼料事業	100.0		
東北飼料(株)	青森県八戸市	200	飼料事業	100.0		
(株)第一原種農場	青森県八戸市	30	畜産事業関連	100.0 (100.0)		(注) 1
(株)南部ファーム	岩手県 九戸郡九戸村	60	畜産事業関連	51.0 (35.7)		(注) 1
東日本マジックパール(株)	岩手県 盛岡市玉山区	30	畜産物事業関連	100.0		
岩手フィードワン販売(株)	岩手県 紫波郡矢巾町	30	飼料事業	100.0		
(株)栗駒ファーム	宮城県栗原市	90	畜産事業関連	100.0		
(株)金成ファーム	宮城県栗原市	50	畜産事業関連	100.0		
(株)東白川ファーム	福島県 東白川郡塙町	10	畜産事業関連	40.0		(注) 3
鹿島フィードワン販売(株)	茨城県石岡市	20	飼料事業	100.0	設備の賃貸借	
(株)横浜ミートセンター	神奈川県 横浜市 神奈川区	100	畜産物事業関連	100.0		
(株)横浜ミート	神奈川県 横浜市鶴見区	30	畜産物事業関連	100.0		
三河畜産工業(株)	愛知県豊田市	10	畜産物事業関連	100.0		
東海フィードワン販売(株)	愛知県 名古屋市南区	10	飼料事業	100.0		
(有)グリーンファームソーゴ	京都府 福知山市	60	畜産事業関連	100.0		
ゴールドエッグ(株)	大阪府八尾市	60	畜産物事業関連	100.0		
西日本マジックパール(株)	兵庫県姫路市	20	畜産物事業関連	60.0		
四国フィードワン販売(株)	香川県 観音寺市	10	飼料事業	100.0		
南洋漁業(株)	愛媛県 南宇和郡 愛南町	90	その他	100.0	設備の賃貸借	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	摘要
門司飼料(株)	福岡県 北九州市 門司区	20	飼料事業	100.0	設備の賃貸借	
北九州フィードワン販売(株)	熊本県 熊本市北区	20	飼料事業	100.0		
南九州フィードワン販売(株)	宮崎県都城市	30	飼料事業	100.0		
志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200	飼料事業	67.5		
(持分法適用関連会社) 釧路飼料(株)	北海道釧路市	200	飼料事業	50.0		
道北協同飼料販売(株)	北海道旭川市	10	飼料事業	40.0		
(株)北海道サンフーズ	北海道 札幌市白石区	30	飼料事業	50.0	役員の兼任	
(株)美保野パーク	青森県八戸市	253	畜産事業関連	50.0	役員の兼任	
(株)栗駒ポーター	宮城県栗原市	50	畜産事業関連	19.0		(注) 4
仙台飼料(株)	宮城県仙台市 宮城野区	100	飼料事業	35.0		
鹿島飼料(株)	茨城県神栖市	200	飼料事業	41.0	設備の賃貸借	
平成飼料(株)	茨城県神栖市	100	飼料事業	45.0		
(有)東北グローイング	埼玉県本庄市	5	畜産事業関連	30.0	役員の兼任	
極洋フィードワンマリン(株)	愛媛県 南宇和郡 愛南町	90	その他	50.0 (5.0)		(注) 1
門司港サイロ(株)	福岡県 北九州市 門司区	200	飼料事業	24.0		
八代飼料(株)	熊本県八代市	400	飼料事業	22.5		
マルイ飼料(株)	鹿児島県 出水市	80	飼料事業	23.4	役員の兼任	(注) 5
Kyodo Sojitz Feed Company Ltd	ベトナム社会 主義共和国 ロンアン省 ベンルック郡	US\$ 27,000千	飼料事業	49.0	役員の兼任	
NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED	インド共和国 西ベンガル州	INR 290,000千	飼料事業	50.0		

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
 2 有価証券報告書提出会社であります。  
 3 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 4 持分は100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。  
 5 配合飼料の製造に関する業務提携をしており、当社が技術供与を行っております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	560 (78)
食品事業	265 (325)
報告セグメント計	825 (403)
その他	18 (3)
全社(共通)	78 (7)
合計	921 (413)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、再雇用社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー等の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
494 (59)	38.4	15.2	6,772

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	383 (48)
食品事業	23 (3)
報告セグメント計	406 (51)
その他	10 (1)
全社(共通)	78 (7)
合計	494 (59)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、再雇用社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー等の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均勤続年数は、当社が吸収合併した会社での勤続年数を通算しております。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、フィード・ワン労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「Feedをはじめの一歩として、畜・水産業界の持続的発展に貢献し、食の未来を創造します」の経営理念に基づいて事業活動を行います。当社グループは思いやりを大切に、フェアであることを大切にします。つまりそれは、コンプライアンスを遵守し、社会からの信頼に真摯に向き合うことと考えます。畜・水産業界が将来にわたって発展し続けるために、私たちは常にお客様の目線でニーズと課題を捉え、チャレンジし続けます。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、第2次中期経営計画（平成30年度～平成32年度）を策定し、第3次中期経営計画における成長加速のための準備期間と位置付け、更なる経営基盤強化のための「事業ポートフォリオの最適化」を基本方針とし、持続的な成長と企業価値向上のため、以下の重点施策に取り組んでまいります。

飼料事業における生産設備の基盤強化  
 食品事業のブランド力強化  
 海外事業の収益基盤確立

#### (3) 目標とする経営指標

第2次中期経営計画における計画値は次のとおりであります。

	平成31年3月期	平成32年3月期	平成33年3月期
売上高（百万円）	215,300	219,700	228,500
経常利益（百万円）	5,100	5,300	5,500
ROE	10.0%	10.0%	10.0%

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

飼料畜水産業界においては、TPPやFTA等の貿易施策、国内における人口の減少及び少子高齢化の懸念等により不透明な状況が続いております。一方で、インバウンドの活発化や海外における日本食の評価上昇もあり、安心・安全で美味しい国産の畜水産物に関する需要も高まっており、高品質の配合飼料を安定的に供給する体制も求められております。

そのような環境で当社グループは、平成30年度から平成32年度にわたる3ヶ年の中期経営計画に基づき、畜産飼料事業、水産飼料事業、食品事業、海外事業を4本柱とする収益の最大化に向けた基盤の更なる強化を目指して取り組んでまいります。

飼料事業におきましては、平成32年4月竣工予定の畜産飼料専用工場の北九州畜産工場（仮称）の新設を決定し、隣接する水産飼料専用工場である北九州工場と原料調達等を協働することによる相乗効果で競争力の強化を進めてまいります。

食品事業におきましては、更なる成長と効率化を実現するため、食品事業のグループ内事業再編を行うとともに、飼料メーカーの特性を活かしたブランド畜産物の商品開発にも取り組んでまいります。また、海外事業の早期の収益基盤の確立のため必要な設備投資を行い販売力強化に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営環境等の外部要因に関するリスク

#### 家畜家禽及び養殖魚の疾病等のリスク

当社グループは、連結子会社及び関連会社に肉豚、鶏卵、養殖魚の生産会社を有しております。

各社での防疫体制には万全を期しておりますが、豚流行性下痢（PED）や口蹄疫、鳥インフルエンザのような疾病発生や赤潮等の飼育環境の悪化により、生産物の大量廃棄や販売停止を余儀なくされる可能性があり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である配合飼料の製造・販売において、その販売先は畜産・水産生産者であるため、配合飼料の販売先において疾病等が発生した場合には、配合飼料の製造・販売に悪影響を及ぼす可能性があるとともに、配合飼料の販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証等に対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

さらに、畜水産業界を取り巻く環境においては、牛海綿状脳症（BSE）発生などにより、安全性志向が高まり食の安心、安全についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令などの改正も予想され、その場合には経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 畜水産物相場変動のリスク

畜産物相場は基本的に需給関係を反映して変動し、生産コストと直接的に関係なく騰落します。生産物販売が市場相場に大幅な影響を受けることから、市場相場が大幅に低下した場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である、配合飼料の製造・販売において、その販売先は畜産・水産生産者であるため、その生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、配合飼料の販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証等に対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

#### 原料相場変動のリスク

当社グループにて製造する配合飼料の原料には、とうもろこし、マイロ（こうりゃん）、大豆粕など、輸入される品目が多く使用されております。主原料のとうもろこし購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、主産地である米国の気象条件その他の要因により日々変動します。加えて、産地から日本までの輸送コストも、海上運賃その他の要因により変動します。更に、外国為替相場の変動により円ベースでの原料価格は変動します。

従って、これらの要因により配合飼料の原料コストが刻々と変動する一方、配合飼料製品の販売価格は3ヶ月ごとの見直しが慣例となっているため、これに対応すべく、穀物相場、海上運賃及び為替相場の先物予約等を実施し急激な変動を最小限に止める努力をしておりますが、急激かつ不測の相場変動が発生した場合には経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 配合飼料業界が直面する課題に伴うリスク

輸入原料価格の高騰等により飼料販売価格を改定する際、飼料価格変動による畜産経営への影響を緩和し、畜産経営の安定を図るために配合飼料価格安定制度があり、当社は配合飼料製造業者として、畜産生産者の経営安定に寄与する配合飼料価格安定制度に携わっております。この制度には、通常補てん制度と異常補てん制度があります。まず、通常補てん制度は、一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金（以下、全日基という）が事業主体となり、畜産生産者及び配合飼料製造業者が負担する積立金をもって通常補てん財源を造成し、配合飼料原料の輸入価格が上げられた場合に、一定の要件のもとに通常補てん財源を取り崩して、畜産生産者に対して、通常補てん金を交付する制度です。積立金の負担金額は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、配合飼料製造業者の負担金額は配合飼料の生産数量に全日基が決定した負担単価（1トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。次に、異常補てん制度は、公益社団法人配合飼料供給安定機構が事業主体となり、国からの補助金及び配合飼料製造業者がその所属する全日基、一般社団法人全国配合飼料供給安定基金又は一般社団法人全国畜産配合飼料価格安定基金のいずれかを通じて負担する積立金をもって異常補てん財源を造成し、配合飼料原料の輸入価格が異常に上げられた場合に、通常補てん制度と一体的に一定の要件のもとに、異常補てん財源を取り崩して、畜産生産者に対して、異常補てん金を交付する制度です。

同制度において、当社が積立てるべき飼料価格安定基金負担金の動向によっては、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 貿易政策変更のリスク

当社グループの中核となる事業は飼料事業であり、TPPやFTAなどの進捗に伴い国内の農業政策が変更された場合など飼料事業を取り巻く環境の変化が、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 経営資源等の内部要因に関するリスク

#### グループ会社の有する重要事項等によるリスク

ア．当社グループを構成する各社の事業運営状況には常に注意を払っておりますが、経営環境の悪化等により業績改善の見通しが立たない際には整理統合することがあり、その場合には関係会社整理損失が発生する可能性があります。

イ．当社グループには農場運営会社が含まれており、家畜の飼養に際し生じる排泄物については、浄化施設を設置して法令等に適合する様に浄化処理しておりますが、万一不測の事故、施設故障等が発生し必要な浄化が困難となった場合は、施設整備資金の貸付などの支援を行う必要が生じる可能性があります。

ウ．当社グループには畜産物の処理加工会社が含まれており、多種多様な畜産物（食肉・鶏卵）、加工食品の仕入、処理加工並びに販売業務を行っております。これらの業務遂行に際しては、商品の品質並びに事業場の安全衛生を維持するために必要な設備を設置し従業員の教育訓練を実施しておりますが、不測の要因により、商品の内容等に問題が生じる可能性があります。

#### 偶発債務の存在によるリスク

当社は、取引先の金融機関等からの債務に対し債務保証を行っておりますが、被保証先企業自身による返済が不能となった場合には、代位弁済を行う必要が生じる可能性があります。

#### 飼料製造工場におけるリスク

ア．当社グループの飼料事業部門には飼料製造工場が含まれております。各工場とも必要とされる防災施設を設置しているほか、自衛消防隊を組織し防火訓練を実施するなど、工場災害の未然防止に万全を期しておりますが、不測の原因により、また、災害の規模によっては復旧までの間、製造が行えなくなる可能性があります。

イ．大規模地震により建物及び機械設備が倒壊する可能性があるほか、当社グループの飼料製造工場は沿岸部に位置しているため、津波による建物及び機械設備の水没あるいは損壊等により、復旧までの間、製造が行えなくなる可能性があります。

ウ．飼料製造工場では様々な種類の原料を使用し、多種類の飼料製品を製造しております。これら原料・製品の品質は、専任部門が中心となり「飼料安全法（飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律）」その他の法令及び社内規程に則って厳しく管理されておりますが、不測の要因により、製品の内容等に問題が生じ、製品の回収に伴う費用等の発生などにより損害を蒙る可能性があります。

#### コンピューター・システムダウンによるリスク

当社ではイントラネットを設置し、会計ほか多くの業務をコンピューターにより処理しております。その基幹施設は専任部門によって維持管理が行われております。不測の災害に備え、データの専門施設での保管を行っておりますが、災害の規模によってはシステムダウンの状態が継続し業務が停滞する可能性があります。

#### 有価証券等の価格下落によるリスク

ア．当社グループは様々な企業の有価証券を保有しておりますが、株式市場の相場下落等により、これら有価証券の価格が低下し、評価損失が発生する可能性があります。

イ．当社グループは土地・建物等の固定資産を保有しておりますが、市場価値の下落等により評価損失を計上する可能性があります。

#### 海外事業に関するリスク

当社グループは、ベトナム、インド等で海外事業を営んでおりますが、海外における物流システムの不備、予期しない法律または規制の変更、テロ、暴動などの要因による社会的混乱が、当社グループの業績とそれらの国々における事業資産に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）のわが国経済は、企業業績は緩やかな回復基調が継続しており、所得・雇用環境も改善傾向で推移しております。一方で、国内における労働力人口の減少の問題、世界経済においては米中の貿易問題による緊張感の高まり等もあり今後の経済動向については不透明な状況にあります。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは8月に大きく値を下げた以降は一定の価格幅で推移しましたが、大豆粕が天候の影響により高値傾向となったこと等から原材料価格は期の後半にかけて値を上げる展開となりました。

畜産物につきましては、豚肉相場は期を通じて高値傾向で推移しました。一方、牛肉相場は期を通じて前年対比で値を下げる展開となりました。なお、鶏卵相場は比較的安定して推移しました。

こうした環境にあって、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の達成に向けて、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,075億6千2百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は37億6百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益は41億3百万円（前年同期比20.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は29億7千1百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

##### （飼料事業）

飼料事業では、新製品の積極的な市場投入による販売数量の拡大及びコスト低減に継続して努め畜産飼料は増益となったものの、水産飼料において期中における原料価格の上昇等により収益環境が悪化したことに加え、平成29年4月から稼働の水産飼料専用工場である北九州工場への製造移管コスト及び期中に旧関西工場の閉鎖決定に伴う費用が発生したこと等から、売上高は1,512億4千万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は50億9百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

##### （食品事業）

食品事業では、関連子会社の売却や一部商品の商流の見直し等を行い、売上高は535億5千7百万円（前年同期比3.4%減）となりました。営業利益は豚肉の畜産物相場の高値傾向継続による仕入原価上昇もあり、7億5千4百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

##### （その他）

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売により、売上高は27億6千4百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は3億4千5百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、北九州畜産工場（仮称）の建設等の積極的な設備投資により建設仮勘定等の有形固定資産が増加した一方で、長期借入金の弁済等により固定負債は減少しております。また、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったこと等から受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金はそれぞれ増加しております。

これらにより、資産合計は872億5千7百万円（前期末比9.2%増）となり、負債合計は539億5千2百万円（前期末比10.3%増）となりました。純資産合計は株式市場が高値で推移したことの影響及び利益剰余金の増加等により333億4百万円（前期末比7.5%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4億1千4百万円増加し、当連結会計年度末には27億4千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等により91億9千9百万円の収入(前年同期は117億7千7百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、工場設備等にかかる有形固定資産の取得の一方、保有資産及び投資有価証券の売却も同時に進めたこと等により、74億5千4百万円の支出(前年同期は8億9千1百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金は約定返済を進めたものの設備投資に伴う借入を行ったこと等により13億3千万円の支出(前年同期は103億7千3百万円の支出)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産・仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産及び仕入高(百万円)	前年同期比(%)
飼料事業	132,895	101.7
食品事業	49,918	96.6
報告セグメント計	182,814	100.3
その他	2,652	93.7
合計	185,466	100.2

- (注) 1 金額は製造原価及び仕入高の金額によっております。  
 2 セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
飼料事業	151,240	101.2
食品事業	53,557	96.6
報告セグメント計	204,797	99.9
その他	2,764	93.9
合計	207,562	99.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先がありませんので、記載を省略しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りに特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、畜産飼料事業、水産飼料事業、食品事業、海外事業を4本柱とする収益の最大化を目指している中で、当初、連結経常利益48億円を最終年度とする3ヶ年（平成27年度～平成29年度）の「中期経営計画」を策定し原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを継続して進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,075億6千2百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益37億6百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益41億3百万円（前年同期比20.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は29億7千1百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

中期経営計画（平成27年度～平成29年度）の達成状況については、次のとおりであります。

	平成28年3月期		平成29年3月期		平成30年3月期	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
売上高（百万円）	246,000	228,903	254,000	207,920	262,000	207,562
経常利益（百万円）	3,500	3,734	4,000	5,131	4,800	4,103
ROE	8.0%	8.7%	9.0%	13.7%	10.0%	9.4%

なお、当社グループの経営方針・経営戦略等及び第2次中期経営計画（平成30年度～平成32年度）については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因は、次のとおりであります。

当社グループにて製造・販売する配合飼料の主原料（とうもろこし等）の多くは海外からの調達に頼っているため、米国等の産地での作付面積・天候変動による収穫量の増減、先物相場における投機筋の動向、海上運賃の変動等は、原料コストに大幅な変動を与える可能性があります。

また、為替相場の急激な変動が調達コストに反映され、経営成績に重要な影響を及ぼします。このため為替予約を行い、影響を最小限に止める努力をしておりますが、計画された原料コストによる調達ができない可能性があります。

当社グループは、連結子会社及び関連会社に畜産物、養殖魚の生産会社を有しております。生産物相場が大幅に変動した場合や、疾病等の発生により生産物の出荷停止や大量廃棄を余儀なくされる場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社グループの主要な製品である配合飼料の販売先は畜産・水産生産者であり、生産物相場の極端な低迷に伴う経営悪化により、債権回収面に問題が発生する可能性もあります。

当社は配合飼料製造業者として、配合飼料価格安定制度に携わっております。同制度において配合飼料製造業者として負担する積立金の増減は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取り巻く環境は、食の安心・安全についての法制度の見直しが進められておりますが、このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令等の改正があった場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、TPPやFTA等の進捗に伴い農業政策が変更された場合等により、当社グループの中核となる飼料事業を取り巻く環境が変化した場合には、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの状況を踏まえ、各部門にて現状把握と将来予測による戦略プランの立案・実行に努めるとともに、グループ戦略会議を月1回以上実施しております。また、当社グループ内で発生した問題に対し組織単位レベルで対策を検討・実施しており、グループ全体における経営活動の更なる改善・向上を目指しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「(1) 経営成績等の概要  
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの主な資金需要は、飼料事業における配合飼料の製造・販売、食品事業における豚などの飼育・仕入・販売及び食肉・加工品の仕入・販売、鶏卵の仕入・生産・加工・販売、水産物の仕入・販売等のための営業費用並びに設備の新設・更新・合理化工事等の投資であります。これらの資金需要につきましては、自己資金及び金融機関からの借入による資金調達を基本としております。

当連結会計年度におきましては、当社は、株式会社横浜銀行をアレンジャー兼エージェント、農林中央金庫、株式会社みずほ銀行をコ・アレンジャーとする銀行団との間で、総額65億円のタームローン契約を平成30年3月に締結いたしました（借入実行は平成31年11月29日以降）。本契約締結により、借入条件と窓口を一本化し、資金調達の機動性及び安定性を確保することを目的としております。

なお、本件は北九州畜産工場（仮称）の建物建築、機械設備等の購入・製作に係る必要資金の一部として充たいたします。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

#### （飼料事業）

飼料事業は、新製品の積極的な市場投入による販売数量の拡大及びコスト低減に継続して努め畜産飼料は増益となったものの、水産飼料は期中における原料価格の上昇等により収益環境が悪化したことに加え、平成29年4月より稼働した水産飼料専用工場である北九州工場への製造移管コスト及び旧関西工場の閉鎖に伴う一過性の費用が発生したこと等から減益となりました。

そのような環境の中で当社グループは、平成29年11月20日に開示しました「固定資産の取得（新工場建設）に関するお知らせ」のとおり、福岡県北九州市に畜産飼料専用工場の建設を決定し、隣接する水産飼料専用工場である北九州工場と原料調達等を協働することによる相乗効果で競争力の強化を進めてまいります。また、他の工場においても生産設備への積極的な投資により生産設備の基盤強化を図ってまいります。

#### （食品事業）

食品事業は、関連子会社の売却や一部商品の商流見直し等により売上高は減少しました。営業利益は豚肉の畜産物相場の高値傾向継続による仕入原価上昇により減少しております。

そのような環境の中で当社グループは、収益の4本柱の一つである食品事業の更なる成長と効率化による収益拡大を実現するため、平成30年2月23日に開示しております「グループ内再編（連結子会社の商号変更、連結子会社間での吸収合併及び連結子会社への事業一部譲渡）に関するお知らせ」のとおり、食品事業を再編しブランド力の強化を図ってまいります。

#### （その他）

その他は、畜水産機材等の販売減少により売上高、営業利益ともに減少しております。

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、グループ全体のリスク管理を経営企画室が統括し、ERM（全社的リスク管理）の運用により、各事業部門のリスク管理体制の整備状況やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うことで、グループ全体で発生する様々なリスクについて網羅的、体系的な管理を行う体制を構築しております。

#### 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、畜産・水産生産者の生産性向上に資する製品の開発を積極的に行うと共に、原料調達を多様化するなど配合飼料コスト低減への取り組みを継続して実施し、長年、畜水産飼料業界の発展に寄与してまいりました。

しかしながら、国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、貿易政策による国内畜産業界への影響の不透明性、急激な為替変動、輸入原料高騰等、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するためには、当社グループとして経営基盤を一層強化することが必要だと考えております。

具体的には、研究開発体制の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化を図り、畜産・水産生産者に対して供給する製品の品質・サービスなどの更なる強化を行うことで、畜産・水産生産者の最強のパートナーとして、業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指していきたくと考えております。海外事業においても、既に進出しているベトナム事業やインド事業の現地事業基盤の強化を始め、アジアを中心とした海外での生産販売活動の展開・充実を図り、当社グループの収益への貢献を目指します。

#### 当社重点目標とその実施について

「お客様の最強のパートナーとして業界全体の持続的成長に貢献するリーディングカンパニー」を実現すべく、今後、次に掲げる目標に取り組んでまいります。

##### (飼料事業)

- a. 北九州畜産工場（仮称）を新設し、販売需要に応える生産能力の確保並びに最新設備導入による品質の向上を図り、シェアの拡大を目指します。
- b. 加熱加工製品ニーズの高まりに対応するため、製造設備の強化を図ります。
- c. 原料相場変動のリスク低減のため、産地多様化と新規原料の起用を進めます。

##### (食品事業)

フィード・ワンフーズ株式会社の設立（平成30年7月1日を予定）により、当社グループにおける食肉事業の仕入・製造・販売を一元管理することでコスト削減及び生産性効率改善などの統合シナジーを発現させるとともに、飼料会社だからこそできるブランド商品の開発を目指します。

##### (海外事業)

ベトナム・インドに展開している飼料の製造・販売事業において、顧客ニーズに合わせた新製品発売及び販売体制の強化を行うことで販売数量の増加を目指します。また、積極的な設備投資により、人件費等のコスト低減を図ります。

##### (クロマグロ事業)

平成29年11月より出荷を開始している「本鮪の極つなぐ」において、クロマグロ用配合飼料を給与することにより、赤身の色にこだわったおいしいクロマグロの生産拡大を図ります。

資源負荷のかからない完全養殖は、資源保護という重要な社会貢献を担っております。当社グループでは、今後も継続したクロマグロ事業の取り組みを進めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 固定資産の取得

当社は、平成29年11月20日開催の取締役会において、固定資産の取得（新工場建設）を決議し、平成29年12月27日にOMC株式会社と工事請負契約を締結いたしました。

詳細は「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

##### (2) 固定資産の譲渡

当社は、平成30年2月26日の取締役会の決議にて、固定資産の譲渡を決定し、平成30年3月23日に売買契約を締結いたしました。

詳細は「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

##### (3) 重要な資金の借入

当社は、株式会社横浜銀行をアレンジャー兼エージェント、農林中央金庫、株式会社みずほ銀行をコ・アレンジャーとする銀行団との間で、総額65億円のタームローン契約を平成30年3月に締結いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

##### (4) 連結子会社間の合併及び商号変更、並びに連結子会社への事業譲渡

当社は、平成30年2月23日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社横浜ミートセンターを存続会社として、同じく当社の完全子会社である三河畜産工業株式会社を吸収合併し、当該存続会社の商号変更を行うこと、並びに当社が営む食肉の仕入及び販売事業を当該存続会社に譲渡することを決議し、平成30年4月27日付で合併契約及び事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

#### 5 【研究開発活動】

研究開発活動は、畜産用飼料や実験動物飼料の製品開発と品質管理や防疫サービスを行っている「研究所」及び水産用飼料の研究開発や飼料物性などの研究開発を行う「水産研究所」で行っています。

研究所では、試験研究、製品開発について研究施設、人員を集約して、国内・国外の最新の情報を取り入れて、より効率的でスピードアップした質の高い研究開発を充実した施設のもとで進めております。

研究所は畜産研究室、品質管理室、開発・防疫室の3室があり、畜産研究室は、福島県小野町の福島リサーチセンターといわき市のいわきリサーチセンターにおいてレイヤー、ブロイラー、豚、乳牛、肉牛の新製品及び新技術開発のための研究開発活動を行っております。

品質管理室は、茨城県神栖市の鹿島リサーチセンターにおいて、飼料及び食品の品質及び安全管理に関する活動を行っています。分析体制においては、ISO17025（試験所の能力に関する国際規格）を取得しており、より信頼度の高い分析による品質管理を行っております。

開発・防疫室は、茨城県神栖市の鹿島リサーチセンターにおいて、実験動物飼料、養蜂飼料、ペットフードの新製品、新技術の開発と獣医師による農場衛生指導、営業支援を実施しております。なお、平成30年4月より、開発・防疫室を組織変更し、防疫業務を本社畜産飼料部に移管し、実験動物飼料、養蜂飼料及びペットフードに関わる研究は、新たに畜産研究室 小動物課として再編いたしました。

水産研究所は、主に水産用飼料の研究開発を行う水産開発課（愛媛県愛南町）と飼料の物性研究を行なう加工開発課（愛知県知多市）の2拠点があります。水産開発課では魚類、エビ用飼料の研究開発を小型の陸上水槽及び海面の生簀を活用して、研究開発を行っています。また、日本有数の養殖現場（宇和島から宿毛）に近いことから、営業部員と同行して技術指導も積極的に行っています。加工開発課では、魚類、エビに最適な形態の飼料の製造方法を多角的に研究しているほか、研究開発に用いる試験飼料を製造するという重要な業務も担っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は飼料事業を中心として8億4百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。  
飼料事業においては、次の研究開発活動に取り組んでおります。

#### 養鶏用飼料

養鶏用飼料では、最新の栄養学に基づく新技術開発と、農場生産コスト低減のための研究成果を採卵鶏用、ブロイラー用、種鶏用の製品に応用しています。平成29年度については、誘導換羽専用飼料「さくらりふれっしゅ」シリーズをリニューアルし、より顧客ニーズに合致する製品「りふれっしゅHV」を上市いたしました。また説明資料についても最新データを活用して最近の鶏種特性に合ったものに更新しております。一方で、育種改良により産卵の持続性が改善していることを受け、換羽を行わない長期飼育を選択する生産者も増加しております。そのケースにも対応すべく、適切な栄養設計、後半の卵殻悪化を抑える技術を開発し、技術資料としてアウトプットしました。現在は、鶏糞低減飼料、卵殻改善素材の混合飼料化などの製品開発、当社独自の差別化畜産物の開発や新たな技術開発に向けた研究を進めております。

#### 養豚用飼料

養豚用飼料では最新の育種情報や栄養技術を国内市場の動向に対応させた、きめ細かい製品開発に取り組んでおります。平成29年度といたしましては、育種改良が著しい繁殖母豚の能力を最大限に発揮させ、生涯生産成績を向上させることをコンセプトとした種豚用飼料「ブリードワンシリーズ」を発売し、同時に最新の育種情報を基にした飼養管理手法に関する技術情報もリリースいたしました。また、代用乳をリニューアルすると共に、農場へ普及拡大しつつある自動哺育装置への技術対応も行っております。さらに硫酸コリスチンの飼料添加物の指定取消しを受け、既存銘柄の基本性能アップも図りました。現在は当社独自の差別化畜産物開発に注力しているほか、最新の栄養学を応用した新技術開発にも取り組んでおります。

#### 養牛用飼料

酪農及び肉牛生産において、生産性向上と生産コスト低減への取り組みは重要課題として挙げられます。酪農用飼料においては、当社独自の飼料設計技術及びその技術に基づいた製品の開発、さらにロボット搾乳という新たな分野の研究に取り組み、酪農家の皆様への技術サポートを行っております。肉牛用飼料では、増体成績、枝肉成績の向上に寄与する技術開発を継続し、脂肪交雑改善や繁殖改善に関する技術の開発も進めております。

平成29年度の製品開発といたしましては、肉牛用飼料として、和牛繁殖用製品「リプロマッシュ」を新発売しました。

乳牛用飼料では、乾乳用「ルミノロジー移行期」と育成用飼料「ルミノロジー育成」を新発売しました。これにより搾乳用と合わせて、「ルミノロジーシリーズ」として完成いたしました。また当社飼料栄養技術の集大成である飼料設計ソフト「こんだてくん」を更新し、今まで以上に高いレベルで酪農家の皆様の成績改善サポートに役立てております。

#### 養魚用飼料

養魚用飼料では、最新の栄養学的知見や研究成果をもとに、成長性、肉質の向上、生産コストの削減といったテーマを掲げて飼料開発に取り組んでおります。

特に生産量の多いブリ、マダイ用飼料は、世界的に需給がひっ迫している魚粉の使用率削減を最重点課題と捉え、長期的な取り組みで研究開発を進めております。

平成29年度に発売したブリ、マダイ用低魚粉新製品(各3系列)は、発売後も養殖現場のデータ蓄積を継続し、営業との連携により養殖場の環境や経営方針に合わせた最適な使用方法の提案を随時実施しております。

平成29年度はクロマグロ稚魚用飼料「アンブロシア」を発売しました。本飼料はクロマグロ種苗生産の初期に生餌を不要とする画期的な製品で、本飼料を関係会社におけるクロマグロ種苗生産に活用した結果、生残率・沖出し尾数の大幅な向上に繋がりました。これらの実績から、平成30年度は各地の種苗生産機関での使用拡大を見込んでおります。平成30年度は、クロマグロ稚魚用飼料は更に小さな孵化仔魚から給与可能な製品の開発を進めます。

また、株式会社極洋と共同で事業化を進めているクロマグロ生産では、平成29年10月に「完全養殖クロマグロ」(人工孵化した魚を親になるまで育て、その親魚が産んだ卵から育てた魚)の出荷を開始、資源保護が課題となっている天然幼魚(ヨコワ)に頼らない養殖クロマグロ生産の道を拓きました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産・物流の合理化及び販売体制の強化を図るために必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は64億4千8百万円（無形固定資産を含む。）であります。

セグメントごとの設備投資について主なものを示すと、次のとおりであります。

##### (1) 飼料事業

提出会社において、北九州畜産工場（仮称）建設に係る土地取得のほか、製品の品質向上などに必要な更新工事及び合理化工事等を中心とした総額55億7千1百万円の投資を行っております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) 食品事業

各食肉加工会社、鶏卵会社、畜産農場で必要な更新工事及び合理化工事等を中心とした総額5億5千9百万円の投資を行っております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) その他・全社共通

飼料製造会社に対する賃貸設備の更新工事及び合理化工事等を中心とした3億1千7百万円の投資を行っております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
石巻工場 (宮城県石巻市)	飼料事業	飼料製造 設備	85	120	215 (17,471)		9	430	12
福島リサーチセ ンター (福島県田村郡 小野町)	飼料事業	研究開発 設備	342	34	154 (87,985)		39	570	12
鹿島リサーチセ ンター (茨城県神栖市)	飼料事業	研究開発 設備	131	2	208 (8,184) [160]		32	374	16
鹿島飼料㈱ (茨城県神栖市)	その他	飼料製造 設備	361	379	1,035 (40,753)		1	1,778	
鹿島工場 (茨城県神栖市)	飼料事業	飼料製造 設備	396	875	489 (35,714)	10	11	1,783	22
名古屋工場 (愛知県名古屋 港区)	飼料事業	飼料製造 設備	200	331	58 (1,842) [9,277]		2	592	19
知多工場 (愛知県知多市)	飼料事業	飼料製造 設備	172	1,123	262 (36,622)		12	1,571	35
門司飼料㈱ (福岡県北九州市 門司区)	飼料事業 その他	飼料製造 設備	313	475	472 (15,832) [3,009]		10	1,271	
北九州工場 (福岡県北九州市 若松区)	飼料事業	飼料製造 設備	1,567	2,099	403 (19,964)	12	42	4,125	19

- (注) 1 門司飼料㈱及び鹿島飼料㈱の設備については、主に提出会社が賃貸しているものであります。  
 2 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

## (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
苫小牧飼料 (株)	本社 (北海道 苫小牧市)	飼料事業	飼料製造 設備	824	463	259 (32,327)	0	18	1,566	27
東北飼料(株)	本社 (青森県 八戸市)	飼料事業	飼料製造 設備	381	345	224 (18,250)	1	9	962	15
(株)南部 ファーム	本社 (岩手県 九戸郡 九戸村)	食品事業	養豚設備	290	19	136 (360,506)	5	106	558	17
(株)東白川 ファーム	本社・農場 (福島県 東白川郡 塙町)	食品事業	養豚設備	245	36	[97,300]	3	46	332	13
三河畜産工 業(株)	本社・工場 (愛知県 豊田市)	食品事業	食肉加工 設備	177	169	142 (3,962)		2	492	29
ゴールド エッグ(株)	本店・工場 (大阪府 八尾市)	食品事業	食品加工 設備	757	73	279 (4,437)	0	21	1,131	41
志布志飼料 (株)	本社 (鹿児島県 志布志市)	飼料事業	飼料製造 設備	228	478	240 (16,492)	1	13	961	27

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	北九州畜産工場 (仮称) (福岡県北九州 市若松区)	飼料事業	飼料製造設備 (土地を含む)	11,000	3,563	自己資金 借入金	平成30年 9月	平成32年 4月	生産能力の 増強

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の売却

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	売却の 予定年月
提出会社	旧関西工場	神戸市東灘区深江浜町45番	全社	土地	平成30年 12月
		神戸市東灘区深江浜町35番		共有地	
		神戸市東灘区深江浜町43番 1		共有地	
		神戸市東灘区深江浜町43番 4		共有地	

(注) 関西工場は平成30年1月31日をもって閉鎖しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	197,385,640	197,385,640	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	197,385,640	197,385,640		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日(注)	197,385,640	197,385,640	10,000	10,000	2,500	2,500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成26年10月1日付で協同飼料株式会社及び日本配合飼料株式会社の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	39	192	131	13	15,423	15,839	
所有株式数(単元)	-	493,853	26,146	773,232	253,119	241	425,152	1,971,743	211,340
所有株式数の割合(%)	-	25.05	1.33	39.21	12.84	0.01	21.56	100.00	

(注) 自己株式332,996株は、「個人その他」に3,329単元、及び「単元未満株式の状況」に96株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	49,192	24.96
有限会社大和興業	神奈川県横浜市中区南仲通4丁目43番地	5,734	2.91
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	5,578	2.83
ケイヒン株式会社	東京都港区海岸3丁目4番20号	5,235	2.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,287	2.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,218	2.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,202	2.13
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	4,019	2.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,603	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,125	1.59
計		89,199	45.27

(注) 大株主は、平成30年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,841,400	1,968,414	同上
単元未満株式	普通株式 211,340		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	197,385,640		
総株主の議決権		1,968,414	

(注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式96株が含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フィード・ワン株式会社	横浜市神奈川区鶴屋町2 丁目23番地2	332,900		332,900	0.17
計		332,900		332,900	0.17

## (8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成30年5月22日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第4期定時株主総会に当社取締役(社外取締役を除きます。以下について同じです。)に対する新しい株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

## 本制度の導入について

当社は、取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、これまで金銭で支給していた基本報酬について一部を切り替える形で、本制度に基づく株式報酬を導入いたします。

本制度は、株式交付信託の仕組みを採用し、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を取締役に交付する制度です。本制度の導入により、当社取締役の報酬は、「基本報酬」及び「業績連動金銭報酬」並びに「株式報酬」により構成されることとなります。

なお、業務執行から独立した立場である社外取締役については、従来どおり「基本報酬」のみとし、本制度の対象とはいたしません。

## 本制度に係る報酬等の額及び内容

## (a) 本制度の概要

本制度は、取締役の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度においては、平成31年3月末日で終了する事業年度から平成33年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下、「対象期間」といいます。)の間に在任する取締役に対して当社株式等が

交付されます。なお、当社取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(b) 本制度の対象者

取締役

(注) 社外取締役は、本制度の対象外とします。

(c) 信託期間

平成30年8月(予定)から平成33年8月(予定)までの約3年間とします。ただし、後記(d)記載のとおり、信託期間の延長を行う場合があります。

(d) 本信託に株式取得資金として拠出される信託金の上限額

当社は、本制度により当社株式を取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、当該信託期間中に、合計金90百万円を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定します。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、当社株式を取引所市場(立会外取引を含みます。)を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

(注) 当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込み額を合わせた金額となります。

なお、信託期間の満了時において、当社の取締役会の決定により、信託期間を延長し本制度を継続することがあります。この場合、当社は、本制度により取締役に交付するのに必要な当社株式の追加取得資金として、延長した本信託の期間1年につき金30百万円を上限とする金銭を本信託に追加拠出します。また、この場合には、かかる本制度の継続・信託期間の延長に応じて対象期間を延長し、延長された信託期間内に後記(f)のポイント付与及び後記(g)の当社株式等の交付を継続します。

ただし、上記のようにポイント付与を継続しない場合であっても、信託期間の満了時において、既にポイントを付与されているものの未だ退任していない取締役がある場合には、当該取締役が退任し当社株式等の交付が完了するまで、本信託の信託期間を延長することがあります。

(e) 本信託による当社株式の取得方法

本信託による当初の当社株式の取得は、前記(d)の株式取得資金の上限の範囲内で、取引所市場からの取得又は当社からの自己株式処分による取得を予定しておりますが、取得方法の詳細については、決定後に適時開示いたします。

なお、信託期間中、取締役の増員等により、本信託内の当社株式の株式数が信託期間中に取締役に付与されるポイント数に対応した株式数に不足する可能性が生じた場合には、前記(d)の信託金の上限の範囲内で、本信託に追加で金銭を信託し、当社株式を追加取得することがあります。

(f) 各取締役に付与されるポイントの算定方法

当社は、当社の取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に對し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日において、役位等に応じたポイントを付与します。

ただし、当社が取締役に付与するポイントの総数は、1事業年度当たり200,000ポイントを上限とします。

(g) 各取締役に対する当社株式等の交付

取締役は、上記(f)で付与されたポイントの数に応じて、下記の手続に従い、当該株式の交付を受けます。

なお、1ポイントは当社株式1株とします。ただし、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。

各取締役に対する当社株式の交付は、各取締役がその退任時に所定の受益者確定手続を行うことにより、本信託から行われます。ただし、このうち一定の割合の当社株式については、源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収する目的で本信託内において売却換金した上で、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。また、本信託内の当社株式について公開買付けに応募して決済された場合等、本信託内の当社株式が換金された場合には、当社株式に代わり金銭で交付することがあります。

(h) 議決権行使

本信託内の当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないことといたします。かかる方法によることで、本信託内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しております。

(i) 配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。

(j) 信託終了時の取扱い

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しております。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社取締役と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。

(k) 本信託の概要

名称	: 役員向け株式交付信託
委託者	: 当社
受託者	: 三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
受益者	: 当社取締役のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	: 当社及び当社役員と利害関係のない第三者を選定する予定
信託の種類	: 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託契約の締結日	: 平成30年8月(予定)
金銭を信託する日	: 平成30年8月(予定)
信託の期間	: 平成30年8月(予定)~平成33年8月(予定)
信託の目的	: 株式交付規程に基づき当社株式を受益者へ交付すること

(ご参考)

当社は、平成30年6月28日開催の第4期定時株主総会において「取締役に対する株式報酬制度の額及び内容決定の件」が原案どおり承認可決されたことを受けて、当社執行役員につきましても、本制度と同様の株式報酬制度を導入いたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,517	0
当期間における取得自己株式	310	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	32	0		
保有自己株式数	332,996		333,306	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を重視しており、経営基盤の強化による安定配当の実施を基本としつつも、業績に対応した配当を行うことを方針としております。一方で、新規事業や既存事業に対する投資のためバランスを考慮した内部留保を実施してまいります。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり4円50銭の普通配当とさせていただきます。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会又は取締役会、中間配当については取締役会であります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	886	4.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	122	196	249	353
最低(円)	103	110	111	196

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は、平成26年10月1日に設立され上場したため、第1期の最高・最低株価は設立後6ヶ月間におけるものであります。

#### (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	353	299	290	274	264	249
最低(円)	263	259	252	252	203	204

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	山内 孝史	昭和30年 7月20日生	昭和55年4月 三井物産㈱入社 平成18年4月 同社食料・リテール本部飼料畜産部長 平成18年6月 日本配合飼料㈱取締役 平成20年3月 三井物産㈱食料・リテール本部食料・リテール業務部長 平成21年4月 同社食料・リテール副本部長 平成24年4月 同社食品事業副本部長 平成24年6月 日本配合飼料㈱代表取締役社長 平成26年10月 当社代表取締役社長(現)	(注3)	85
取締役	管理本部長	野口 隆	昭和31年 6月24日生	昭和54年4月 ㈱横浜銀行入行 平成12年5月 同行上大岡支店長 平成18年4月 同行執行役員 平成22年4月 同行常務執行役員 平成23年6月 同行取締役常務執行役員 平成24年5月 協同飼料㈱顧問 平成24年6月 同社取締役専務執行役員 平成26年10月 当社取締役専務執行役員(現)	(注3)	74
取締役	飼料事業本部長	畠中 直樹	昭和33年 5月13日生	昭和56年4月 日本配合飼料㈱入社 平成16年1月 同社関東支社営業部長 平成22年4月 同社執行役員 平成24年6月 同社取締役 平成25年7月 同社常務取締役、飼料事業本部長 平成26年10月 当社取締役 平成27年10月 当社取締役常務執行役員 平成28年4月 当社取締役専務執行役員(現)	(注3)	14
取締役	経営企画部長	鈴木 庸夫	昭和32年 3月2日生	昭和55年4月 三井物産㈱入社 平成21年6月 サンエイ糖化㈱代表取締役社長 平成25年7月 日本配合飼料㈱執行役員 平成26年10月 当社上席執行役員 平成29年4月 当社常務執行役員 平成29年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注3)	3
取締役 (注1)	食品事業本部長	荒木田 幸浩	昭和36年 10月10日生	昭和59年4月 協同飼料㈱入社 平成20年4月 同社関西支店長 平成22年4月 同社執行役員 平成26年10月 当社執行役員 平成29年4月 当社上席執行役員 平成30年6月 当社取締役上席執行役員(現)	(注3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注2)		岡田 康彦	昭和18年 6月1日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成5年7月 同省大臣官房金融検査部長 平成6年7月 東京国税局長 平成7年5月 証券取引等監視委員会事務局長 平成11年7月 環境事務次官 平成15年6月 社団法人全国労働金庫協会理事長 平成24年1月 弁護士登録、弁護士法人北浜法律事務所代表社員 平成24年6月 協同飼料㈱取締役 平成26年10月 当社取締役(現) 重要な兼職の状況 弁護士法人北浜法律事務所代表社員 国際石油開発帝石㈱社外取締役	(注3)	
取締役 (注2)		石塚 章夫	昭和18年 10月30日生	平成13年12月 福岡高等裁判所部総括判事 平成16年12月 新潟家庭裁判所所長 平成19年4月 獨協大学法科大学院非常勤講師 平成19年7月 埼玉弁護士会弁護士登録 平成20年4月 獨協大学法科大学院客員教授 平成23年6月 日本配合飼料㈱社外監査役 平成27年4月 獨協大学法科大学院非常勤講師 平成27年6月 当社取締役(現) 重要な兼職の状況 中浦和法律事務所代表弁護士の状況	(注3)	
取締役 (注2)		名古屋 裕	昭和39年 9月21日生	昭和62年4月 三井物産㈱入社 平成19年4月 同社穀物油脂部穀物室長 平成21年4月 同社人事総務部人事企画室兼食料・リテール業務部人事総務室長 平成25年6月 United Grain Corporation Director & Executive Vice President 平成27年10月 三井物産㈱食糧本部長補佐 平成28年4月 同社食料本部長補佐 平成29年6月 当社取締役(現) 重要な兼職の状況 三井物産㈱食料本部長補佐 United Grain Corporation Chairman of the Board	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役 (注4)		矢野 栄一	昭和39年 4月14日生	昭和62年4月 農林中央金庫入庫 平成24年7月 同庫人事部能力開発室長 平成26年6月 同庫外為業務管理部長 平成29年6月 当社常勤監査役(現)	(注6)	0
常勤監査役 (注5)		齋藤 俊史	昭和32年 12月6日生	昭和56年4月 日本配合飼料(株)入社 平成16年1月 同社九州支社営業部長 平成21年4月 同社執行役員 平成22年6月 同社取締役 平成24年1月 同社常務取締役 平成26年9月 同社専務取締役、生産事業本部長 平成26年10月 当社取締役専務執行役員 平成30年4月 当社取締役 平成30年6月 当社常勤監査役(現)	(注6)	61
非常勤監査役 (注4)		椿 勲	昭和23年 1月25日生	昭和53年9月 公認会計士登録 椿公認会計士事務所登録、同代表(現) 昭和61年9月 監査法人サンワ事務所社員 昭和61年10月 合併によりサンワ・等松青木監査法人 (現：有限責任監査法人トーマツ)社員 平成5年5月 監査法人トーマツ(現：有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成10年2月 税理士登録 平成11年6月 (株)椿総合経営研究所設立、同社代表取締役(現) 平成18年6月 日本配合飼料(株)監査役 平成26年10月 当社監査役(現)	(注6)	
計						249

- (注) 1 取締役荒木田幸浩氏は新任の取締役であり、平成30年6月28日開催の定時株主総会により選任されております。
- 2 取締役のうち、岡田康彦、石塚章夫及び名古屋裕の各氏は社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年6月28日より、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 4 監査役のうち、矢野栄一及び椿 勲の両氏は社外監査役であります。
- 5 監査役齋藤俊史氏は新任の監査役であり、平成30年6月28日開催の定時株主総会により選任されております。
- 6 監査役の任期は、平成30年6月28日より、平成34年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとなっております。なお、矢野監査役は平成29年6月29日開催の定時株主総会により選任されており、監査役の任期は平成33年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 7 所有株式数は、平成30年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (a) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、企業価値の増大を図りつつ、株主をはじめ企業を取り巻く顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダー（利害関係者）の信頼を得るために、経営の効率性、透明性、健全性を確保できる最適な経営体制を確立することを基本方針としております。

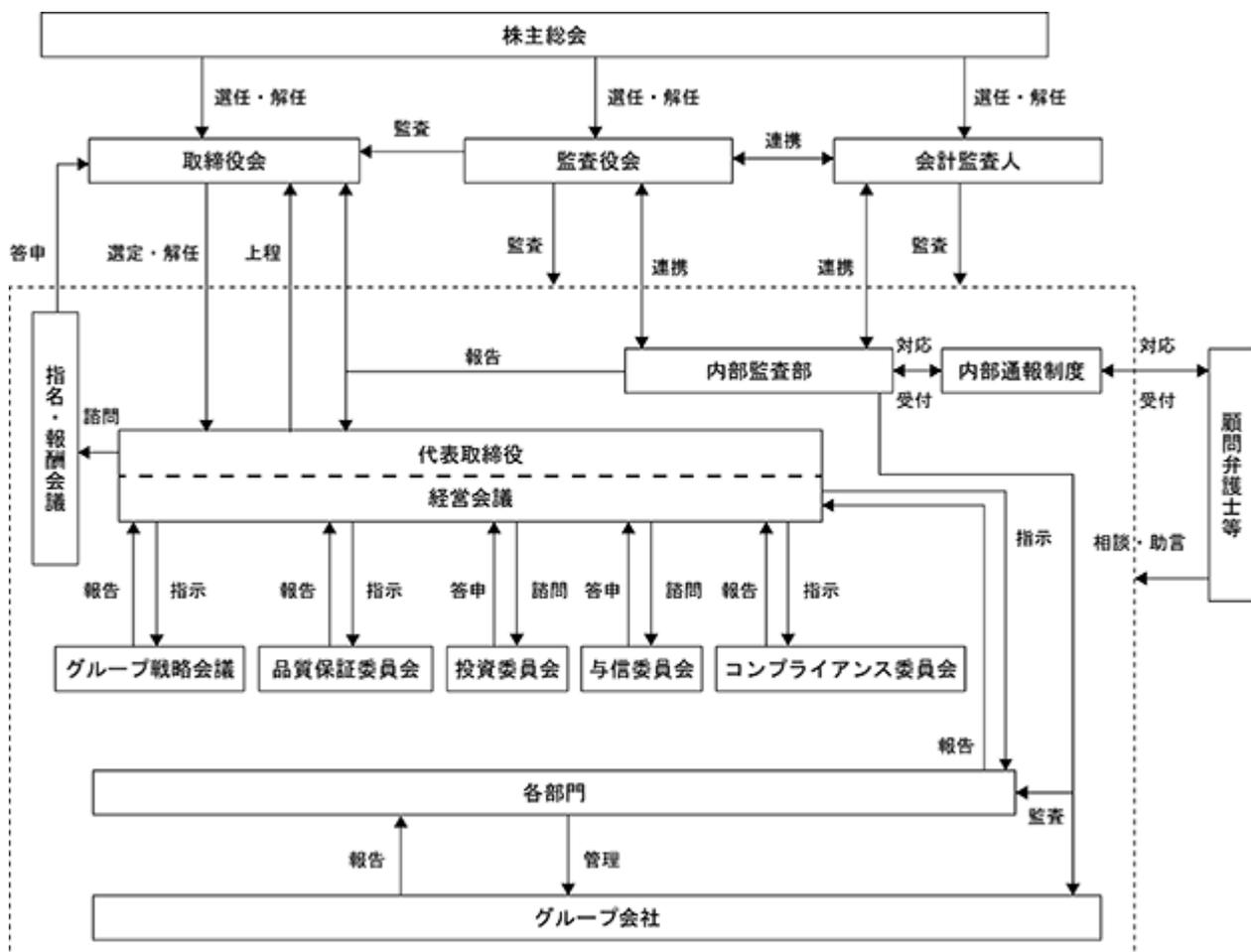
#### (b) 企業統治の体制の概要

当社の経営体制は、有価証券報告書提出日現在において取締役8名（社外取締役3名含む）、監査役3名（社外監査役2名含む）、執行役員は取締役兼務4名を含めて15名であります。

取締役会は、業務執行における重要な意思決定を司り、取締役・監査役の参加により原則月1回実施しております。また、経営に関する重要な案件につき十分な検討を行うため、取締役会参加メンバーに加え、執行役員が参加する経営会議を原則月1回以上、監査役が参加する監査役会を原則月1回実施しております。

当社は、コンプライアンス委員会、与信委員会等重要案件を検討する委員会を設置するとともに、社外監査役2名を含む監査役監査により、経営の監視体制を整備しております。

会社の機関・内部統制システムを図に示すと以下のとおりです。



#### (c) 企業統治の体制を採用する理由

当社は意思決定の迅速化、業務執行の合理化、効率化と監督機能の強化の両立を目指し、執行役員制度の導入や経営会議等により合理化を図る一方、取締役会で経営リスク管理体制の強化並びに経営の透明性を確保することを目的とし、社外取締役を選任しております。また監査役会制度を採用し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで当社の経営・業務執行の意思決定につき、中立の立場で客観的に経営監視を行える体制としております。

## 内部統制システムの整備の状況

### (a) 統制活動

当社は、全役職員による職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制を次のように構築しております。

当社グループの取締役会は、法令、定款、株主総会決議、社内諸規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。

当社グループの取締役、執行役員及び使用人が法令等を遵守し、適切な企業活動を推進することを目的に「フィード・ワングループ社員行動規範」の周知を図る。

監査役は、会計監査人及び内部監査部と連携して取締役の職務の執行を監査する。

「内部通報制度規程」を当社グループに周知するとともに、毎年の通報状況について定期的に当社取締役会へ報告し、取締役会は当該通報結果に対するフォローアップを行い、その実効性を高めるために必要な措置を講じる。また、内部通報制度に関する評価を行い、継続的な改善を図る。

当社取締役会は内部通報制度を含むコンプライアンスに関して当社グループへ教育、研修、周知に努めると共に、必要な能力、適性を有する担当者を配置、育成するよう努める。

コンプライアンス委員会において、当社グループのコンプライアンスに関する諸問題を調査・審議して行動方針等を決定し、当社グループへ指示並びに周知を行う。

当社グループは市民社会に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、決して反社会的取引は行わない。また、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

### (b) 情報と伝達

当社は、必要な情報が責任者や関係組織に、適時かつ適切に伝達・管理される体制を次のように構築しております。

当社グループの取締役、執行役員及び使用人の職務に関する文書の管理は、適用される法令、「文書管理規程」、「情報セキュリティ規程」等に基づき、重要な文書・記録を適切に保存及び管理する。

当社グループの個人情報の取扱いについては、「個人情報保護規程」等に基づき管理する。

当社グループの企業秘密の取扱いについては、「営業秘密保持規程」に基づき管理する。

### (c) モニタリング

当社は内部統制システムの機能有効化を図るため、職務執行に対する監視・評価を行う体制を次のように構築しております。

代表取締役及び関係する取締役、執行役員並びに使用人が出席するグループ戦略会議及び「関係会社管理規程」、「職務権限規程」等に基づきグループ各社の業務の執行を管理する。

業務ラインから独立した内部監査部に定期的な当社及び当社グループ各社の内部監査を実施させ、内部統制システムの運用及び整備の状況を調査し、その調査内容、改善事項等を当社取締役会に報告する。

取締役、執行役員及び使用人は、監査役が取締役会のほか経営会議、グループ戦略会議等の社内の重要な会議に出席し適時報告を受けられる体制を整えるとともに、監査役の求める定期報告や重要な稟議書、議事録などの書類の回付等により、経営の意思決定及び業務執行の状況を監査役に報告する。また、監査役が当社グループの業務の執行状況に関し説明を求めたときは、当社グループの取締役、執行役員及び使用人は迅速かつ的確に対応する。

当社グループの取締役、執行役員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社グループの経営に著しい影響を及ぼす事象の発生を認識したときは、監査役に対し速やかに報告する。

当社グループは、監査役へ相談・通報したことを理由として、いかなる不利益を与える取扱いも行わない。

## リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業展開に伴い生じるリスク管理体制を次のように構築しております。

### 製品品質に関するリスク管理

当社グループの品質に伴うリスクを管理するため、「品質方針」を定めるとともに、品質保証部を中心とした当社グループの製品、商品の安全性等品質上のリスク発生を防止する管理体制とする。また、品質保証委員会において品質に関する諸問題を調査・審議して行動方針等を決定し、当社グループへ指示並びに周知を行う。

## 事業展開に伴う生じるリスク管理

当社グループの事業展開に伴い生じるリスクを管理するため、「全社的リスクマネジメント規程」を運用するとともに、経営企画部がリスク情報を統括して、取締役会等への定期的な報告を行う。また、各部門が担当する業務の個別具体的なリスク管理を行う。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部（人員7名）は社長が直轄する部門として、当社グループの内部監査及び内部統制評価を行っております。また、その活動に当たっては、当社及び当社グループに対し必要に応じて、質問、往査を行うほか、監査役及び会計監査人と定期的及び必要に応じて情報交換を図っております。

監査役は毎月開催される取締役会に出席し、取締役の意思決定、業務執行に対する監視及び監督を行うほか、経営会議、グループ戦略会議等の社内の重要な会議に出席し、適宜意見を述べるなどしております。

また、年間スケジュールに基づき提出会社の業務監査を実施するとともに、関係子会社の監査役と連携して業務執行の監査を補助し、グループにおける監査機能強化に努めております。

監査役と内部監査部及び会計監査人とは定期的及び必要に応じて意見交換等を行うとともに、監査役会は決算の都度、会計監査人から監査報告の詳細な報告及び説明を受け、監査の方法及び結果が相当であるかどうかの検討をしております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役岡田康彦、石塚章夫及び名古屋裕の各氏は当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役矢野栄一、椿 勲の両氏は当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないように努めております。

岡田康彦氏は、東京国税局や証券取引等監視委員会において培った金融商品取引法等の専門知識やその経験を当社のコンプライアンス体制の更なる強化に活かしていただくとともに、弁護士として、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的な視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。そのことにより、当社の取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

石塚章夫氏は、裁判官の経験及び法律の専門的知識を活かし当社の理論に捉われない忌憚のない意見を頂戴することにより、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的な視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。そのことにより、当社の取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。また、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

名古屋裕氏は、三井物産(株)において主に穀物・食料事業に携わった業務経験並びに海外法人の代表及び人事総務での管理業務の経験を活かして、当社の事業活動に幅広い視野から助言をいただくことで、当社の経営体制の強化につながると判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は当社の主要株主である三井物産株式会社の従業員であり、当社の業務内容に精通していることから社外取締役としての職務を適切に遂行するものと判断しております。また、経営執行とは独立した株主代表として、筆頭株主より選任し、経営の透明性および健全性の観点から、的確な助言をする機能・役割を担っております。当社は同社より配合飼料の主原料であるとうもろこし等の購入を行っている一方で、同社は当社の配合飼料の一部の販売窓口となっておりますが、取引は定常的に発生しているものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

矢野栄一氏は、企業経験及び金融知識が豊富で、人格・見識ともに充分と考えられるため、社外監査役に選任しております。

椿 勲氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を、監査に反映するものと判断して社外監査役に選任しております。

## 役員報酬等

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	198	198			8
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36			2
社外役員	40	40			7

- (注) 1 取締役報酬は、平成27年6月26日第1期定時株主総会で承認された年額300百万円(うち社外取締役分は年額30百万円以内)を限度額としており、監査役報酬は、同定時株主総会で承認された年額90百万円を限度額としております。
- 2 連結子会社からの報酬は、該当ありません。
- 3 報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。
- 4 当社の役員報酬の決定については、同業他社及び同規模の企業と比較の上勘案し見合った水準を設定しております。

## 株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄  
 貸借対照表上の合計額 5,667百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,168,000	1,117	安定的な取引維持のため
ケイヒン(株)	4,653,000	739	安定的な取引維持のため
スターゼン(株)	147,400	658	安定的な取引維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,938,050	395	安定的な取引維持のため
(株)ゼンショーホールディングス	208,000	387	安定的な取引維持のため
ヨンキュウ(株)	200,000	253	安定的な取引維持のため
安田倉庫(株)	330,600	247	安定的な取引維持のため
横浜冷凍(株)	200,000	221	安定的な取引維持のため
豊田通商(株)	53,400	179	安定的な取引維持のため
日本製粉(株)	80,000	131	安定的な取引維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,900	116	安定的な取引維持のため
丸全昭和運輸(株)	256,920	113	安定的な取引維持のため
東京海上ホールディングス(株)	15,700	73	安定的な取引維持のため
エバラ食品工業(株)	35,000	72	安定的な取引維持のため
(株)静岡銀行	63,000	57	安定的な取引維持のため
第一生命ホールディングス(株)	23,800	47	安定的な取引維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,800	41	安定的な取引維持のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	10,800	38	安定的な取引維持のため
兼松(株)	156,000	31	安定的な取引維持のため
双日(株)	89,000	24	安定的な取引維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	20,000	24	安定的な取引維持のため
(株)J - オイルミルズ	4,900	20	安定的な取引維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	8,200	5	安定的な取引維持のため

- (注) 1 日本製粉(株)は、平成28年10月1日付で2株を1株の併合比率で株式併合しております。  
 2 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、平成28年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。  
 3 (株)J - オイルミルズは、平成28年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。  
 4 丸全昭和運輸(株)の株式については、その一部は取引先持株会名義で保有しております。  
 5 東京海上ホールディングス(株)以下11銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります、フィード・ワン株式会社保有の特定投資株式が30銘柄に満たないため、記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,168,000	1,272	安定的な取引維持のため
ケイヒン(株)	465,300	776	安定的な取引維持のため
スターゼン(株)	147,400	766	安定的な取引維持のため
(株)ゼンショーホールディングス	208,000	503	安定的な取引維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,938,050	370	安定的な取引維持のため
ヨンキュウ(株)	200,000	282	安定的な取引維持のため
安田倉庫(株)	220,600	224	安定的な取引維持のため
横浜冷凍(株)	200,000	209	安定的な取引維持のため
豊田通商(株)	53,400	192	安定的な取引維持のため
丸全昭和運輸(株)	260,085	132	安定的な取引維持のため
日本製粉(株)	80,000	131	安定的な取引維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,900	128	安定的な取引維持のため
東京海上ホールディングス(株)	15,700	74	安定的な取引維持のため
エバラ食品工業(株)	35,000	73	安定的な取引維持のため
(株)静岡銀行	63,000	63	安定的な取引維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,800	46	安定的な取引維持のため
兼松(株)	31,200	45	安定的な取引維持のため
双日(株)	89,000	30	安定的な取引維持のため
(株)山口フィナンシャルグループ	20,000	25	安定的な取引維持のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	5,400	18	安定的な取引維持のため
(株)J - オイルミルズ	4,900	17	安定的な取引維持のため
第一生命ホールディングス(株)	4,300	8	安定的な取引維持のため

- (注) 1 ケイヒン(株)は、平成29年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。  
2 兼松(株)は、平成29年10月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。  
3 丸全昭和運輸(株)の株式については、その一部は取引先持株会名義で保有しております。  
4 東京海上ホールディングス(株)以下10銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、フィード・ワン株式会社保有の特定投資株式が30銘柄に満たないため、記載しております。

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当該事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	10		0	4	

#### 会計監査の状況

提出会社の会計監査業務は有限責任監査法人トーマツにより行われており、執行した公認会計士は、片岡久依氏、水野雅史氏、嶋原泰貴氏であり、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士9名、その他7名であります。

#### 責任限定契約の内容の概要

提出会社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

提出会社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

提出会社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

提出会社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

提出会社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48		50	
連結子会社				
計	48		50	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

提出会社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、提示された報酬額により、他社報酬及び、予想される作業日数を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ等を活用した情報入手、会計基準設定主体等が行う研修への参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,392	2,805
受取手形及び売掛金	31,581	5 33,854
電子記録債権	1,031	5 1,408
商品及び製品	1,560	1,646
原材料及び貯蔵品	7,753	8,393
動物	574	453
繰延税金資産	734	269
その他	1,995	2,295
貸倒引当金	189	115
流動資産合計	47,434	51,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 19,595	2, 4 19,645
減価償却累計額	12,062	12,377
建物及び構築物（純額）	7,532	7,268
機械装置及び運搬具	2, 4 21,016	2, 4 22,093
減価償却累計額	14,002	14,801
機械装置及び運搬具（純額）	7,013	7,291
土地	2, 4 6,836	2, 4 7,109
リース資産	510	455
減価償却累計額	334	318
リース資産（純額）	176	137
建設仮勘定	180	2 3,358
その他	2 2,259	2 2,243
減価償却累計額	1,532	1,591
その他（純額）	727	652
有形固定資産合計	22,467	25,818
無形固定資産		
のれん	2	
その他	2 296	2 388
無形固定資産合計	298	388
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 8,103	1, 2 8,628
長期貸付金	571	510
破産更生債権等	1,196	1,156
繰延税金資産	177	120
その他	698	647
貸倒引当金	1,043	1,024
投資その他の資産合計	9,704	10,038
固定資産合計	32,469	36,245
資産合計	79,904	87,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	20,416	26,384
短期借入金	2 11,866	2 13,843
リース債務	55	50
未払法人税等	590	540
賞与引当金	756	781
その他	2 6,772	2 6,023
<b>流動負債合計</b>	<b>40,458</b>	<b>47,623</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 6,258	2 3,647
リース債務	133	96
繰延税金負債	88	258
役員退職慰労引当金	38	48
環境対策引当金	29	27
退職給付に係る負債	1,854	1,962
資産除去債務	44	39
持分法適用に伴う負債	1	
その他	28	250
<b>固定負債合計</b>	<b>8,477</b>	<b>6,328</b>
<b>負債合計</b>	<b>48,935</b>	<b>53,952</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,481	10,481
利益剰余金	9,438	11,452
自己株式	37	38
<b>株主資本合計</b>	<b>29,882</b>	<b>31,895</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	844	1,166
繰延ヘッジ損益	13	15
為替換算調整勘定	9	103
退職給付に係る調整累計額	122	93
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>699</b>	<b>985</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>386</b>	<b>423</b>
<b>純資産合計</b>	<b>30,968</b>	<b>33,304</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>79,904</b>	<b>87,257</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	207,920	207,562
売上原価	2 182,917	2 183,629
売上総利益	25,002	23,932
販売費及び一般管理費	1, 2 20,171	1, 2 20,225
営業利益	4,831	3,706
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	139	143
備蓄保管収入	160	139
持分法による投資利益		153
その他	297	285
営業外収益合計	614	738
営業外費用		
支払利息	193	144
持分法による投資損失	10	
支払手数料		91
その他	110	107
営業外費用合計	314	342
経常利益	5,131	4,103
特別利益		
固定資産売却益	3 675	3 56
子会社清算益	62	
投資有価証券売却益		117
事業譲渡益	5	
受取保険金	7 307	
補助金収入		8 267
特別利益合計	1,049	442
特別損失		
固定資産売却損	4 149	4 38
固定資産除却損	5 22	5 76
減損損失	6 163	6 92
子会社株式売却損		49
環境対策費	185	
火災損失	9 342	
子会社整理損	44	
工場閉鎖損失		10 83
厚生年金基金解散損失	18	
特別損失合計	926	339
税金等調整前当期純利益	5,254	4,205
法人税、住民税及び事業税	659	730
法人税等調整額	606	466
法人税等合計	1,265	1,197
当期純利益	3,989	3,008
非支配株主に帰属する当期純利益	51	37
親会社株主に帰属する当期純利益	3,937	2,971

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,989	3,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	321
繰延ヘッジ損益	23	28
退職給付に係る調整額	16	29
持分法適用会社に対する持分相当額	16	59
その他の包括利益合計	1,468	1,319
包括利益	4,457	3,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,405	3,290
非支配株主に係る包括利益	51	37

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	10,481	6,289	37	26,733
当期変動額					
剰余金の配当			788		788
親会社株主に帰属する当期純利益			3,937		3,937
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			3,149	0	3,148
当期末残高	10,000	10,481	9,438	37	29,882

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	395	36	11	139	231	334	27,298
当期変動額							
剰余金の配当							788
親会社株主に帰属する当期純利益							3,937
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	449	23	20	16	468	51	520
当期変動額合計	449	23	20	16	468	51	3,669
当期末残高	844	13	9	122	699	386	30,968

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	10,481	9,438	37	29,882
当期変動額					
剰余金の配当			886		886
親会社株主に帰属する当期純利益			2,971		2,971
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			70		70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	2,013	0	2,013
当期末残高	10,000	10,481	11,452	38	31,895

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	844	13	9	122	699	386	30,968
当期変動額							
剰余金の配当							886
親会社株主に帰属する当期純利益							2,971
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322	28	94	29	285	37	323
当期変動額合計	322	28	94	29	285	37	2,336
当期末残高	1,166	15	103	93	985	423	33,304

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,254	4,205
減価償却費	1,855	2,370
減損損失	163	92
のれん償却額	2	2
持分法による投資損益（は益）	10	153
貸倒引当金の増減額（は減少）	49	92
賞与引当金の増減額（は減少）	45	27
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	61	149
受取利息及び受取配当金	156	160
支払利息	193	144
投資有価証券売却損益（は益）		117
子会社株式売却損益（は益）		49
固定資産除売却損益（は益）	503	57
火災損失	342	
受取保険金	307	
補助金収入		267
支払手数料		91
売上債権の増減額（は増加）	2,130	2,718
たな卸資産の増減額（は増加）	812	616
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	9
環境対策引当金の増減額（は減少）		2
事業譲渡損益（は益）	5	
仕入債務の増減額（は減少）	527	6,007
その他	1,559	878
小計	11,936	9,955
法人税等の支払額	466	755
保険金の受取額	307	
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,777	9,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,733	8,123
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,641	299
資産除去債務の履行による支出	23	5
投資有価証券の取得による支出	28	4
投資有価証券の売却による収入		193
貸付けによる支出	312	387
貸付金の回収による収入	185	233
事業譲渡による収入	255	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		51
補助金による収入		267
利息及び配当金の受取額	158	168
その他	34	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	891	7,454
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,925	3,970
長期借入れによる収入	1,117	320
長期借入金の返済による支出	6,521	4,665
利息の支払額	190	143
配当金の支払額	788	886
リース債務の返済による支出	64	60
その他	0	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,373	1,330
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	513	414
現金及び現金同等物の期首残高	1,819	2,333
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,333	1 2,748

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、24社であります。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったフィードワンフード東北㈱については、全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法適用関連会社は、15社であります。

持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITEDについては、重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ(為替予約取引)

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 原料輸入の外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。

金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんが少額な場合は発生年度に一括償却しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の改正による連結財務諸表に与える影響はありません。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成30年2月26日の取締役会の決議にて、固定資産の譲渡を決定し、平成30年3月23日に売買契約を締結いたしました。

譲渡等の概要は、以下のとおりです。

(1) 譲渡の理由

当社は、経営資源の最適な再配分及び財務体質の強化を図るため保有資産の見直しを行い、当該資産を譲渡することといたしました。

なお、当社は生産体制の集約化、効率化並びに生産設備への最適な設備投資を行うことを目的として、譲渡資産の対象である関西工場の製造を停止し、閉鎖しております。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	譲渡資産の内容	地積
神戸市東灘区深江浜町45番	土地	16,287.25㎡
神戸市東灘区深江浜町35番	共有地	2,904.74㎡の持分10万分の6667
神戸市東灘区深江浜町43番1	共有地	11,304.84㎡の持分10万分の6667
神戸市東灘区深江浜町43番4	共有地	1,576.41㎡の持分10万分の6667

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の事業法人となります。なお、当社と譲渡先の間には、取引関係はありますが、特筆すべき資本関係・人的関係はなく、当社の関連当事者にも該当しません。

(4) 譲渡の日程

売買契約締結日 平成30年3月23日  
引渡・決済日 平成30年12月下旬(予定)

(5) 当該事象の連結損益に与える影響

当該事象により、譲渡日の属する平成31年3月期において、固定資産売却益1,791百万円を特別利益として計上する見込みです。

(重要な資金の借入)

当社は、株式会社横浜銀行をアレンジャー兼エージェント、農林中央金庫、株式会社みずほ銀行をコ・アレンジャーとする銀行団との間で、総額65億円のタームローン契約を平成30年3月に締結いたしました。

(1) シンジケートローン契約締結の目的

本契約締結により、借入条件と窓口を一本化し、資金調達の機動性及び安定性を確保することを目的としております。

なお、本件は北九州畜産工場（仮称）の建物建築、機械設備等の購入・製作に係る必要資金の一部として充てさせていただきます。

(2) シンジケートローン契約の概要

契約形態	タームローン（分割貸付契約）
契約金額	65億円
契約日	平成30年3月30日
実行日	工事請負契約に基づく決済時期に合せた複数回の分割実行とします。 [ 実行予定日 ] （ 1 回目 ） 平成31年11月29日 2,782百万円 （ 2 回目 ） 平成32年5月29日 2,782百万円 （ 3 回目 ） 平成32年6月30日 936百万円
利率	市場金利等を勘案して決定しております。
満期日	平成42年9月末日
担保	無担保
アレンジャー兼エージェント	株式会社横浜銀行
コ・アレンジャー	農林中央金庫、株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社横浜銀行、農林中央金庫、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社静岡銀行、株式会社山口銀行、みずほ信託銀行株式会社、株式会社神奈川銀行 計9行

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,462百万円	2,541百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
建物及び構築物	2,540百万円	(1,499)百万円	2,360百万円	(1,409)百万円
機械装置及び運搬具	990百万円	(967)百万円	1,020百万円	(1,001)百万円
土地	1,465百万円	(1,007)百万円	1,068百万円	(589)百万円
建設仮勘定	百万円	( )百万円	105百万円	(105)百万円
その他(有形固定資産)	19百万円	(18)百万円	18百万円	(18)百万円
その他(無形固定資産)	9百万円	(9)百万円	44百万円	(44)百万円
投資有価証券	670百万円	( )百万円	1,050百万円	( )百万円
計	5,695百万円	(3,502)百万円	5,668百万円	(3,169)百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	1,460百万円	(1,127)百万円	1,260百万円	(795)百万円
流動負債(その他)	187百万円	( )百万円	322百万円	( )百万円
長期借入金	2,061百万円	(1,193)百万円	1,564百万円	(779)百万円
計	3,709百万円	(2,320)百万円	3,147百万円	(1,575)百万円

上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(有)八戸農場	773百万円	(有)八戸農場 670百万円
仙台飼料株	356百万円	仙台飼料株 312百万円
NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED	1,204百万円	NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED 1,060百万円
ほか7件		ほか7件
計	2,334百万円	計 2,043百万円

4 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	127百万円	127百万円
機械装置及び運搬具	39百万円	39百万円
土地	22百万円	22百万円
計	188百万円	188百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	729百万円
電子記録債権	百万円	157百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

なお、( )は内書であります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃積込賃	5,396百万円	5,596百万円
飼料価格安定基金負担金	4,721百万円	4,582百万円
人件費	4,107百万円	4,160百万円
(賞与引当金繰入額)	(497百万円)	(518百万円)
(退職給付費用)	(223百万円)	(228百万円)
貸倒引当金繰入額	45百万円	53百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	9百万円

- 2 販売費及び一般管理費並びに売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	751百万円	804百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	385百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	6百万円
土地	251百万円	6百万円
その他	33百万円	43百万円
計	675百万円	56百万円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	53百万円	百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
土地	16百万円	8百万円
その他	78百万円	29百万円
計	149百万円	38百万円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	16百万円
撤去費用等	5百万円	51百万円
その他	4百万円	4百万円
計	22百万円	76百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	北海道芦別市	土地	20
遊休資産	北海道千歳市	土地	66
事業用資産(研究設備)	栃木県芳賀郡茂木町	建物及び構築物	16
		機械装置及び運搬具	2
		土地	33
		その他	1
遊休資産	千葉県香取市	その他	0
賃貸資産	愛知県知多郡美浜町	土地	15
事業用資産(鶏卵加工設備)	北海道札幌市	建物及び構築物	2
		機械装置及び運搬具	0
事業用資産(飼料設備)	静岡県袋井市	建物及び構築物	3
		機械装置及び運搬具	0
		その他	0
合計			163

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

土地及び事業資産の売却方針決定等に伴う減額処理であり、当該減少額163百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額等によっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(百万円)
遊休資産	北海道芦別市	土地	3
遊休資産	茨城県小美玉市	土地	2
遊休資産	兵庫県神戸市	その他	0
遊休資産	長崎県島原市	土地	9
賃貸資産	長崎県島原市	土地	16
事業用資産(飼料設備)	宮城県栗原市	土地	12
		その他	0
事業用資産(鶏卵加工設備)	兵庫県小野市	建物及び構築物	47
合計			92

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

土地及び事業資産の売却方針決定等に伴う減額処理であり、当該減少額92百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額等によっております。

7 受取保険金

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年12月7日に、連結子会社である(株)東白川ファームにおいて発生した火災事故に係る受取保険金を特別利益として計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

8 補助金収入

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

提出会社の北九州工場開設に伴う企業立地促進補助金を特別利益として計上しております。

9 火災損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年12月7日に、連結子会社である(株)東白川ファームにおいて発生した火災事故による損失額であり、その内訳は、火災事故により焼失した同社たな卸資産の処分損118百万円、固定資産の除却損194百万円(建物190百万円、構築物2百万円、機械装置1百万円、工具器具備品0百万円)、産業廃棄物処理費用12百万円、その他諸経費16百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

10 工場閉鎖損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

提出会社の関西工場閉鎖に伴う諸経費であり、主に閉鎖に係る人件費及び産業廃棄物処理費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	625百万円	636百万円
組替調整額	百万円	117百万円
税効果調整前	625百万円	518百万円
税効果額	180百万円	197百万円
その他有価証券評価差額金	445百万円	321百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	19百万円	22百万円
組替調整額	52百万円	19百万円
税効果調整前	33百万円	41百万円
税効果額	10百万円	12百万円
繰延ヘッジ損益	23百万円	28百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	41百万円	21百万円
組替調整額	65百万円	62百万円
税効果調整前	23百万円	41百万円
税効果額	7百万円	12百万円
退職給付に係る調整額	16百万円	29百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	16百万円	59百万円
その他の包括利益合計	468百万円	319百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,385,640			197,385,640

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329,876	1,635		331,511

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、当社における単元未満株式の買取り1,635株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	788	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、完全統合の記念配当1円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	886	4.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,385,640			197,385,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	331,511	1,517	32	332,996

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、当社における単元未満株式の買取り1,517株であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少32株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	886	4.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	886	4.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	2,392百万円	2,805百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	59百万円	57百万円
現金及び現金同等物	2,333百万円	2,748百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他(有形固定資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金などの安全性の高い金融資産に限定し、また主に配合飼料の製造販売事業並びに畜産物生産を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。運転資金については、銀行借入により調達しております。通貨関連のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているものであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権、固定化営業債権並びに貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金、設備資金の調達を目的としたものであります。変動金利の長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動に対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項」に記載されている「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、上場株式の投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。非上場株式及び関連会社株式の投資有価証券については、定期的に財務状況等の把握を行っております。

通貨関連では、原料の輸入に伴う外貨建取引における外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。為替予約取引において為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しておりますので、リスクは限定的なものと判断しております。金利関連では借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引は、借入金金利変動リスクをヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。金利スワップ取引については、契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は原料購入部門、また、金利スワップ取引については財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,392	2,392	
(2) 受取手形及び売掛金	31,581		
貸倒引当金 1	37		
小計	31,544	31,544	
(3) 電子記録債権	1,031	1,031	
(4) 投資有価証券			
その他の有価証券	5,368	5,368	
(5) 投資その他の資産			
長期貸付金	571		
固定化営業債権 2	27		
破産更生債権等	1,196		
貸倒引当金 3	1,041		
小計	753	753	
資産計	41,091	41,091	
(1) 支払手形及び買掛金	20,416	20,416	
(2) 短期借入金 4	7,338	7,338	
(3) 長期借入金 4	10,787	10,853	65
負債計	38,542	38,608	65
デリバティブ取引 5			
ヘッジ会計が適用されていないもの	50	50	
ヘッジ会計が適用されているもの	19	19	
デリバティブ取引計	70	70	

- 1 受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。
- 2 固定化営業債権は、連結貸借対照表上投資その他の資産のその他の額に含めております。
- 3 長期貸付金、固定化営業債権、破産更生債権等に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。
- 4 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。
- 5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,805	2,805	
(2) 受取手形及び売掛金	33,854		
貸倒引当金 1	46		
小計	33,807	33,807	
(3) 電子記録債権	1,408	1,408	
(4) 投資有価証券			
その他の有価証券	5,815	5,815	
(5) 投資その他の資産			
長期貸付金	510		
固定化営業債権 2	26		
破産更生債権等	1,156		
貸倒引当金 3	1,024		
小計	669	669	
資産計	44,507	44,507	
(1) 支払手形及び買掛金	26,384	26,384	
(2) 短期借入金 4	11,048	11,048	
(3) 長期借入金 4	6,442	6,477	34
負債計	43,874	43,909	34
デリバティブ取引 5			
ヘッジ会計が適用されていないもの	27	27	
ヘッジ会計が適用されているもの	22	22	
デリバティブ取引計	5	5	

- 1 受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。
- 2 固定化営業債権は、連結貸借対照表上投資その他の資産のその他の額に含めております。
- 3 長期貸付金、固定化営業債権、破産更生債権等に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。
- 4 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。
- 5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金、固定化営業債権並びに破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップ処理の特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引関係」2ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(2)金利関連参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	2,735	2,812

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
保証債務	2,334	2,043

保証債務については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記に含めておりません。なお、当該保証債務は連結貸借対照表に含まれておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,392			
受取手形及び売掛金	31,581			
電子記録債権	1,031			
長期貸付金	8	170	131	216
固定化営業債権		15	0	0
合計	35,014	186	131	217

長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない143百万円は含めておりません。  
 固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない111百万円は含めておりません。  
 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,805			
受取手形及び売掛金	33,854			
電子記録債権	1,408			
長期貸付金	2	144	129	223
固定化営業債権		15	1	0
合計	38,071	159	131	224

長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない9百万円は含めておりません。  
 固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない9百万円は含めておりません。  
 破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,338					
長期借入金	4,528	2,748	2,102	434	240	732
合計	11,866	2,748	2,102	434	240	732

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,048					
長期借入金	2,795	2,163	485	290	205	502
合計	13,843	2,163	485	290	205	502

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,027	1,710	1,317
小計	3,027	1,710	1,317
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,340	2,576	235
小計	2,340	2,576	235
合計	5,368	4,286	1,082

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,132	2,474	1,658
小計	4,132	2,474	1,658
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,682	1,741	58
小計	1,682	1,741	58
合計	5,815	4,215	1,600

(注) 上記の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	193	117	
合計	193	117	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,192		50	50

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,200		27	27

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,964		18

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,243		22

(注) 1 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300	200	1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,686	1,348	(注)2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(「金融商品関係」 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(3)参照)

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200	100	0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,348	525	(注)2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(「金融商品関係」 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(3)参照)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度等を設けており、また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に加入しております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	1,920百万円		1,925百万円
勤務費用	123百万円		135百万円	
利息費用	9百万円		9百万円	
数理計算上の差異の発生額	39百万円		25百万円	
退職給付の支払額	167百万円		87百万円	
退職給付債務の期末残高	1,925百万円		2,009百万円	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	年金資産の期首残高	363百万円		338百万円
期待運用収益	7百万円		6百万円	
数理計算上の差異の発生額	1百万円		4百万円	
退職給付の支払額	30百万円		27百万円	
年金資産の期末残高	338百万円		322百万円	

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	264百万円		268百万円
退職給付費用	31百万円		33百万円	
退職給付の支払額	46百万円		27百万円	
その他	18百万円		百万円	
退職給付に係る負債の期末残高	268百万円		274百万円	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	553百万円	542百万円
年金資産	639百万円	627百万円
	86百万円	84百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,941百万円	2,046百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,854百万円	1,962百万円
退職給付に係る負債	1,854百万円	1,962百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,854百万円	1,962百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	123百万円	135百万円
利息費用	9百万円	9百万円
期待運用収益	7百万円	6百万円
数理計算上の差異の費用処理額	51百万円	48百万円
過去勤務費用の費用処理額	14百万円	14百万円
簡便法で計算した退職給付費用	31百万円	33百万円
臨時に支払った割増退職金	21百万円	百万円
その他	18百万円	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	263百万円	235百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	23百万円	41百万円
合計	23百万円	41百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	35百万円	21百万円
未認識数理計算上の差異	141百万円	113百万円
合計	176百万円	134百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	42%	71%
株式	23%	19%
その他	35%	10%
合計	100%	100%

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(注) 予想昇給率は、平成29年9月30日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度において127百万円、当連結会計年度において127百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸倒引当金	691百万円	464百万円
繰越欠損金	671百万円	369百万円
退職給付に係る負債	586百万円	632百万円
減損損失	291百万円	273百万円
土地時価評価差額	352百万円	352百万円
賞与引当金	240百万円	249百万円
その他	430百万円	315百万円
繰延税金資産小計	3,264百万円	2,655百万円
評価性引当額	1,607百万円	1,527百万円
繰延税金資産合計	1,657百万円	1,128百万円

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金	523百万円	679百万円
特定基金負担金	145百万円	145百万円
土地時価評価差額	143百万円	143百万円
その他	22百万円	27百万円
繰延税金負債合計	834百万円	996百万円
繰延税金資産の純額	822百万円	131百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.7%
住民税均等割等	0.7%	0.8%
法人税額の特別控除	1.7%	2.5%
評価性引当額	7.3%	0.6%
関連会社の持分損益	0.1%	1.1%
その他	0.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1%	28.5%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、茨城県において賃貸用の飼料製造設備（土地を含む）、その他の地域において賃貸用の不動産（土地を含む）及び遊休不動産（土地を含む）を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は127百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は616百万円（特別利益に計上）、固定資産売却損は123百万円（特別損失に計上）及び減損損失は152百万円（特別損失に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は102百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は79百万円（特別損失に計上）、工場閉鎖損失は83百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,578	2,563
	期中増減額	1,015	369
	期末残高	2,563	2,932
期末時価		1,654	3,808

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用のオフィスの売却（788百万円）、賃貸用のマンションの売却（125百万円）であります。当連結会計年度の主な増加は、事業用不動産から遊休不動産への振替（404百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。また、契約により取り決められた一定の売却価額がある場合には、当該売却予定価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、配合飼料の製造・販売並びに畜・水産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は畜産用飼料、水産用飼料及びその他飼料等であり、「食品事業」は生産された畜産物、養殖魚等及び加工品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,513	55,461	204,975	2,944	207,920		207,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	4	1,805	396	2,202	2,202	
計	151,314	55,466	206,781	3,341	210,122	2,202	207,920
セグメント利益	5,925	880	6,806	365	7,171	2,340	4,831
セグメント資産	60,819	11,366	72,186	4,078	76,264	3,640	79,904
その他の項目							
減価償却費	1,028	415	1,444	302	1,747	107	1,855
持分法適用会社への 投資額	1,804	376	2,180		2,180		2,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,349	472	4,821	198	5,020	13	5,033

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,340百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,347百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,640百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,811百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	151,240	53,557	204,797	2,764	207,562		207,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,437	5	1,443	390	1,833	1,833	
計	152,677	53,563	206,241	3,154	209,395	1,833	207,562
セグメント利益	5,009	754	5,763	345	6,108	2,402	3,706
セグメント資産	68,013	11,707	79,720	3,952	83,673	3,583	87,257
その他の項目							
減価償却費	1,579	411	1,990	288	2,278	91	2,370
持分法適用会社への 投資額	2,087	453	2,541		2,541		2,541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,571	559	6,130	233	6,363	84	6,448

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,402百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,409百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,583百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,284百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	消去又は全社	合計
	飼料事業	食品事業	計				
減損損失	144	2	147	15	163		163

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	消去又は全社	合計
	飼料事業	食品事業	計				
減損損失		47	47	33	80	12	92

(注) 1 「その他」の金額は、不動産賃貸事業及び畜水産機材事業に係るものであります。

2 「全社」の金額は、セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	消去又は全社	合計
	飼料事業	食品事業	計				
当期償却額	2		2		2		2
当期末残高	2		2		2		2

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	消去又は全社	合計
	飼料事業	食品事業	計				
当期償却額	2		2		2		2
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接 24.99	当社が製造する配合飼料の原料等購入と当社製品等の販売	原料等の購入	47,471	買掛金	6,346
							製品等の販売	5,253	売掛金	1,472

(注) 1 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。
- (2) 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接 24.99	当社が製造する配合飼料の原料等購入と当社製品等の販売	原料等の購入	51,671	買掛金	7,603
							製品等の販売	5,784	売掛金	1,562

(注) 1 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。
- (2) 製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(フィードグローブ株式会社)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)間接 24.99	当社が製造する配合飼料の販売	当社製品の販売	949	売掛金	260

(注) 1 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(フィードグローブ株式会社)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)間接 24.99	当社が製造する配合飼料の販売	当社製品の販売	864	売掛金	220

(注) 1 取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	155.20円	166.86円
1株当たり当期純利益	19.98円	15.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,937	2,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,937	2,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,055	197,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,338	11,048	0.483	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,528	2,795	0.970	
1年以内に返済予定のリース債務	55	50		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,258	3,647	0.765	平成31年4月～ 平成40年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	133	96		平成31年4月～ 平成38年9月
その他有利子負債				
その他 流動負債(預り保証金)	1,180	1,174	0.907	
その他 固定負債(長期預り保証金)	20	20	0.010	
合計	19,515	18,832		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,163	485	290	205
リース債務	38	32	16	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	51,907	103,348	158,194	207,562
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,452	2,280	3,199	4,205
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,037	1,504	2,146	2,971
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.27	7.64	10.89	15.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	5.27	2.37	3.26	4.18

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	456	539
受取手形	2 6,393	2, 5 7,099
売掛金	2 24,406	2 26,070
商品及び製品	1,235	1,391
原材料及び貯蔵品	7,539	8,204
前渡金	149	172
前払費用	567	588
繰延税金資産	637	162
未収金	2 768	2 804
短期貸付金	2 946	2 1,139
その他	23	20
貸倒引当金	333	315
<b>流動資産合計</b>	<b>42,789</b>	<b>45,878</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 4 3,451	1, 4 3,350
構築物	1 622	1 573
機械及び装置	1, 4 5,132	1, 4 5,487
車両運搬具	7	14
工具、器具及び備品	386	324
土地	1 4,387	1 4,892
リース資産	55	35
建設仮勘定	180	3,243
その他	3	1
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,227</b>	<b>17,924</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1	1
ソフトウェア	184	147
その他	28	27
<b>無形固定資産合計</b>	<b>214</b>	<b>175</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 5,283	1 5,667
関係会社株式	4,057	4,032
出資金	76	77
長期貸付金	529	479
関係会社長期貸付金	621	633
破産更生債権等	809	811
長期前払費用	91	44
その他	342	363
貸倒引当金	874	863
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,937</b>	<b>11,246</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>25,379</b>	<b>29,347</b>
<b>資産合計</b>	<b>68,168</b>	<b>75,226</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 19,346	2 24,924
短期借入金	1 7,530	1 9,327
リース債務	21	13
未払金	1, 2 2,916	1, 2 977
未払費用	2 1,575	2 2,061
未払法人税等	367	381
預り金	2 1,691	2 2,570
賞与引当金	597	616
その他	68	4
流動負債合計	34,115	40,877
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 3,377	1,400
リース債務	38	24
繰延税金負債	139	271
退職給付引当金	1,410	1,552
関係会社事業損失引当金	185	110
環境対策引当金	29	27
資産除去債務	40	35
その他	0	227
固定負債合計	5,221	3,649
負債合計	39,336	44,527
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,500	2,500
その他資本剰余金	10,150	10,150
資本剰余金合計	12,650	12,650
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,428	6,968
利益剰余金合計	5,428	6,968
自己株式	39	40
株主資本合計	28,039	29,578
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	805	1,104
繰延ヘッジ損益	13	15
評価・換算差額等合計	792	1,120
純資産合計	28,832	30,698
負債純資産合計	68,168	75,226

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 184,263	1 183,938
売上原価	1 164,877	1 165,371
売上総利益	19,386	18,567
販売費及び一般管理費	1, 2 15,760	1, 2 15,828
営業利益	3,625	2,738
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 174	1 183
備蓄保管収入	160	139
その他	1 176	1 173
営業外収益合計	511	496
営業外費用		
支払利息	1 143	1 101
支払手数料		91
その他	1 80	1 95
営業外費用合計	223	287
経常利益	3,913	2,946
特別利益		
固定資産売却益	642	7
投資有価証券売却益		117
関係会社事業損失引当金戻入額	152	74
子会社清算益	41	
子会社株式売却益		50
補助金収入		3 267
特別利益合計	836	517
特別損失		
固定資産売却損	17	6
固定資産除却損	7	13
減損損失	54	42
関係会社貸倒引当金繰入額	84	37
子会社整理損	85	
環境対策費	185	
工場閉鎖損失		4 83
特別損失合計	434	183
税引前当期純利益	4,315	3,280
法人税、住民税及び事業税	312	446
法人税等調整額	860	408
法人税等合計	1,172	854
当期純利益	3,143	2,426

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	2,500	10,150	12,650	3,073	3,073	39	25,684
当期変動額								
剰余金の配当					788	788		788
当期純利益					3,143	3,143		3,143
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					2,355	2,355	0	2,354
当期末残高	10,000	2,500	10,150	12,650	5,428	5,428	39	28,039

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	366	36	329	26,014
当期変動額				
剰余金の配当				788
当期純利益				3,143
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439	23	462	462
当期変動額合計	439	23	462	2,817
当期末残高	805	13	792	28,832

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	2,500	10,150	12,650	5,428	5,428	39	28,039	
当期変動額									
剰余金の配当					886	886		886	
当期純利益					2,426	2,426		2,426	
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			0	0	1,539	1,539	0	1,539	
当期末残高	10,000	2,500	10,150	12,650	6,968	6,968	40	29,578	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	805	13	792	28,832
当期変動額				
剰余金の配当				886
当期純利益				2,426
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	298	28	327	327
当期変動額合計	298	28	327	1,866
当期末残高	1,104	15	1,120	30,698

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務額算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

#### (4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるために、債務保証額を含め関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

#### (5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 7 ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

#### (表示方法の変更)

##### (損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として一括して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売上割引」26百万円は、「その他」80百万円として組み替えております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成30年2月26日の取締役会の決議にて、固定資産の譲渡を決定し、平成30年3月23日に売買契約を締結いたしました。

譲渡等の概要は、以下のとおりです。

(1) 譲渡の理由

当社は、経営資源の最適な再配分及び財務体質の強化を図るため保有資産の見直しを行い、当該資産を譲渡することといたしました。

なお、当社は生産体制の集約化、効率化並びに生産設備への最適な設備投資を行うことを目的として、譲渡資産の対象である関西工場の製造を停止し、閉鎖しております。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	譲渡資産の内容	地積
神戸市東灘区深江浜町45番	土地	16,287.25㎡
神戸市東灘区深江浜町35番	共有地	2,904.74㎡の持分10万分の6667
神戸市東灘区深江浜町43番1	共有地	11,304.84㎡の持分10万分の6667
神戸市東灘区深江浜町43番4	共有地	1,576.41㎡の持分10万分の6667

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の事業法人となります。なお、当社と譲渡先の間には、取引関係はありますが、特筆すべき資本関係・人的関係はなく、当社の関連当事者にも該当しません。

(4) 譲渡の日程

売買契約締結日 平成30年3月23日  
引渡・決済日 平成30年12月下旬(予定)

(5) 当該事象の損益に与える影響

当該事象により、譲渡日の属する平成31年3月期において、固定資産売却益1,791百万円を特別利益として計上する見込みです。

(重要な資金の借入)

当社は、株式会社横浜銀行をアレンジャー兼エージェント、農林中央金庫、株式会社みずほ銀行をコ・アレンジャーとする銀行団との間で、総額65億円のタームローン契約を平成30年3月に締結いたしました。

(1) シンジケートローン契約締結の目的

本契約締結により、借入条件と窓口を一本化し、資金調達の機動性及び安定性を確保することを目的としております。

なお、本件は北九州畜産工場（仮称）の建物建築、機械設備等の購入・製作に係る必要資金の一部として充てさせていただきます。

(2) シンジケートローン契約の概要

契約形態	タームローン（分割貸付契約）
契約金額	65億円
契約日	平成30年3月30日
実行日	工事請負契約に基づく決済時期に合せた複数回の分割実行とします。 [ 実行予定日 ] （ 1 回目 ） 平成31年11月29日 2,782百万円 （ 2 回目 ） 平成32年5月29日 2,782百万円 （ 3 回目 ） 平成32年6月30日 936百万円
利率	市場金利等を勘案して決定しております。
満期日	平成42年9月末日
担保	無担保
アレンジャー兼エージェント	株式会社横浜銀行
コ・アレンジャー	農林中央金庫、株式会社みずほ銀行
参加金融機関	株式会社横浜銀行、農林中央金庫、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社静岡銀行、株式会社山口銀行、みずほ信託銀行株式会社、株式会社神奈川銀行 計9行

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	建物	169百万円	(169)百万円	158百万円
構築物	31百万円	(31)百万円	41百万円	(41)百万円
機械及び装置	269百万円	(269)百万円	331百万円	(331)百万円
土地	58百万円	(58)百万円	58百万円	(58)百万円
投資有価証券	670百万円	( )百万円	1,050百万円	( )百万円
計	1,199百万円	(529)百万円	1,639百万円	(589)百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	短期借入金	35百万円	(35)百万円	17百万円
未払金	187百万円	( )百万円	322百万円	( )百万円
長期借入金	17百万円	(17)百万円	百万円	( )百万円
計	239百万円	(52)百万円	340百万円	(17)百万円

上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	短期金銭債権	7,786百万円		7,958百万円
短期金銭債務	7,952百万円		9,695百万円	

3 保証債務

下記取引先の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	(有)八戸農場	773百万円	(有)八戸農場	670百万円
(株)栗駒ファーム	447百万円	(株)栗駒ファーム	448百万円	
仙台飼料(株)	356百万円	仙台飼料(株)	312百万円	
NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITEDほか12 件	1,885百万円	NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITEDほか10 件	1,270百万円	
計	3,462百万円	計	2,701百万円	

(注)上記金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しております。

4 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	建物	6百万円		6百万円
機械及び装置	21百万円		21百万円	
計	27百万円		27百万円	

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	受取手形		百万円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	39,940百万円	40,840百万円
仕入高	54,193百万円	57,439百万円
その他の営業取引高	4,578百万円	4,508百万円
営業取引以外の取引による取引高	72百万円	77百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

なお、( )は内書であります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃積込賃	3,360百万円	3,536百万円
飼料価格安定基金負担金	4,701百万円	4,569百万円
貸倒引当金繰入額	18百万円	27百万円
人件費	3,418百万円	3,428百万円
(賞与引当金繰入額)	(420百万円)	(437百万円)
(退職給付費用)	(213百万円)	(209百万円)
法定福利費	491百万円	496百万円
減価償却費	195百万円	174百万円
受取出向料	414百万円	389百万円
研究開発費	724百万円	779百万円
おおよその割合		
販売費	78.0%	77.5%
一般管理費	22.0%	22.5%

3 補助金収入

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の北九州工場開設に伴う企業立地促進補助金を特別利益として計上しております。

4 工場閉鎖損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の関西工場閉鎖に伴う諸経費であり、主に閉鎖に係る人件費及び産業廃棄物処理費用等であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,830	1,780
関連会社株式	2,032	2,032
計	3,862	3,812

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	357百万円	百万円
退職給付引当金	447百万円	482百万円
減損損失	158百万円	124百万円
貸倒引当金等	643百万円	545百万円
投資有価証券評価損	787百万円	787百万円
賞与引当金	184百万円	188百万円
ゴルフ会員権評価損	9百万円	9百万円
未払事業税	58百万円	46百万円
資産除去債務	12百万円	10百万円
その他	149百万円	109百万円
繰延税金資産小計	2,808百万円	2,305百万円
評価性引当額	1,521百万円	1,480百万円
繰延税金資産合計	1,286百万円	824百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	507百万円	652百万円
特定基金負担金	145百万円	145百万円
その他	134百万円	134百万円
繰延税金負債合計	788百万円	933百万円
繰延税金資産の純額	498百万円	108百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.9%
住民税均等割等	0.6%	0.8%
法人税額の特別控除	2.1%	3.2%
評価性引当額	%	1.3%
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	2.7%	%
その他	0.5%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%	26.0%

## (重要な後発事象)

(連結子会社間の合併及び商号変更、並びに連結子会社への事業譲渡)

当社は、平成30年2月23日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社横浜ミートセンターを存続会社として、同じく当社の完全子会社である三河畜産工業株式会社を吸収合併し、当該存続会社の商号変更を行うこと、並びに当社が営む食肉の仕入及び販売事業を当該存続会社に譲渡することを決議し、平成30年4月27日付で合併契約及び事業譲渡契約を締結いたしました。

本グループ再編の目的等は、以下のとおりであります。

(1) 本グループ再編の目的

当社グループは、畜産飼料事業、水産飼料事業、食品事業及び海外事業の4つの事業を収益の柱として事業の拡大を図っております。平成30年度を初年度とする第2次中期経営計画において、食品事業の更なる成長と効率化を実現するため、当社グループ内での事業再編を実施するものであります。

(2) 合併の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社横浜ミートセンター

事業の内容 : 食肉の製造、加工及び販売

被結合企業の名称 : 三河畜産工業株式会社

事業の内容 : 食肉の製造、加工及び販売

企業結合日

平成30年7月1日(予定)

企業結合の法的形式

株式会社横浜ミートセンターを存続会社とする吸収合併方式で、三河畜産工業株式会社は解散いたします。

吸収合併に係る割当ての内容

本合併は当社の完全子会社同士の吸収合併であるため、本合併に際しての対価の交付はありません。

結合後企業の概要

商号 : フィード・ワンフーズ株式会社

本店所在地 : 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

事業の内容 : 食肉の製造、加工及び販売

資本金 : 100百万円

決算期 : 3月31日

株主構成 : フィード・ワン株式会社 100%

実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(3) 事業譲渡の概要

譲渡する相手会社の名称

株式会社横浜ミートセンター(フィード・ワンフーズ株式会社)

譲渡する事業の内容

当社が営む食肉の仕入及び販売事業

譲渡する事業の売上高(平成30年3月期)

9,113百万円

譲渡する資産・負債の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

譲渡及び商号変更の時期

平成30年7月1日(予定)

譲渡価額

296百万円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,451	199	0	300	3,350	4,362
	構築物	622	65	0	115	573	4,198
	機械及び装置	5,132	1,254	11	888	5,487	11,741
	車両運搬具	7	15	0	6	14	26
	工具、器具及び備品	386	46	1	106	324	868
	土地	4,387	579	73 (41)		4,892	
	リース資産	55	6	7	19	35	30
	建設仮勘定	180	3,605	542		3,243	
	その他	3	0	0	1	1	3
	計	14,227	5,772	637 (41)	1,437	17,924	21,232
無形固定資産	借地権	1		0		1	
	ソフトウェア	184	44	3	78	147	1,104
	その他	28		0 (0)	0	27	8
	計	214	44	4 (0)	78	175	1,112

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	知多工場	水産飼料製造設備	455百万円
建設仮勘定	北九州畜産工場(仮称)	畜産飼料製造設備	3,223百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,208	180	209	1,179
賞与引当金	597	616	597	616
関係会社事業損失引当金	185		74	110
環境対策引当金	29		2	27

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.feed-one.co.jp/">http://www.feed-one.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株主について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (イ) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (ロ) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (ハ) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (ニ) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第3期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第4期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第4期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第4期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

フィード・ワン株式会社  
取締役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡久依
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野雅史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳴原泰貴

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィード・ワン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィード・ワン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フィード・ワン株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、フィード・ワン株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

フィード・ワン株式会社  
取締役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡久依
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野雅史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋原泰貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィード・ワン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィード・ワン株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。